

地域経済産業政策の現状と課題

2022年6月14日

経済産業省

地域経済産業グループ

目 次

1. 地域経済産業の現状

2. 地域経済産業政策の取組状況と課題

(1) 地域経済の担い手となる事業者への支援

- ① デジタル化・DX
- ② 人材の育成・確保・定着
- ③ 地域課題解決事業
- ④ 地域未来投資促進法
- ⑤ 地域未来牽引企業
- ⑥ 中堅企業等の支援
- ⑦ サプライチェーン補助金

(2) 地域の産業基盤等の整備

- ① 工業用水道事業
- ② 中心市街地活性化
- ③ RESAS（地域経済分析システム）

3. 経済産業局等の取組事例

目 次

1. 地域経済産業の現状

2. 地域経済産業政策の取組状況と課題

(1) 地域経済の担い手となる事業者への支援

- ① デジタル化・DX
- ② 人材の育成・確保・定着
- ③ 地域課題解決事業
- ④ 地域未来投資促進法
- ⑤ 地域未来牽引企業
- ⑥ 中堅企業等の支援
- ⑦ サプライチェーン補助金

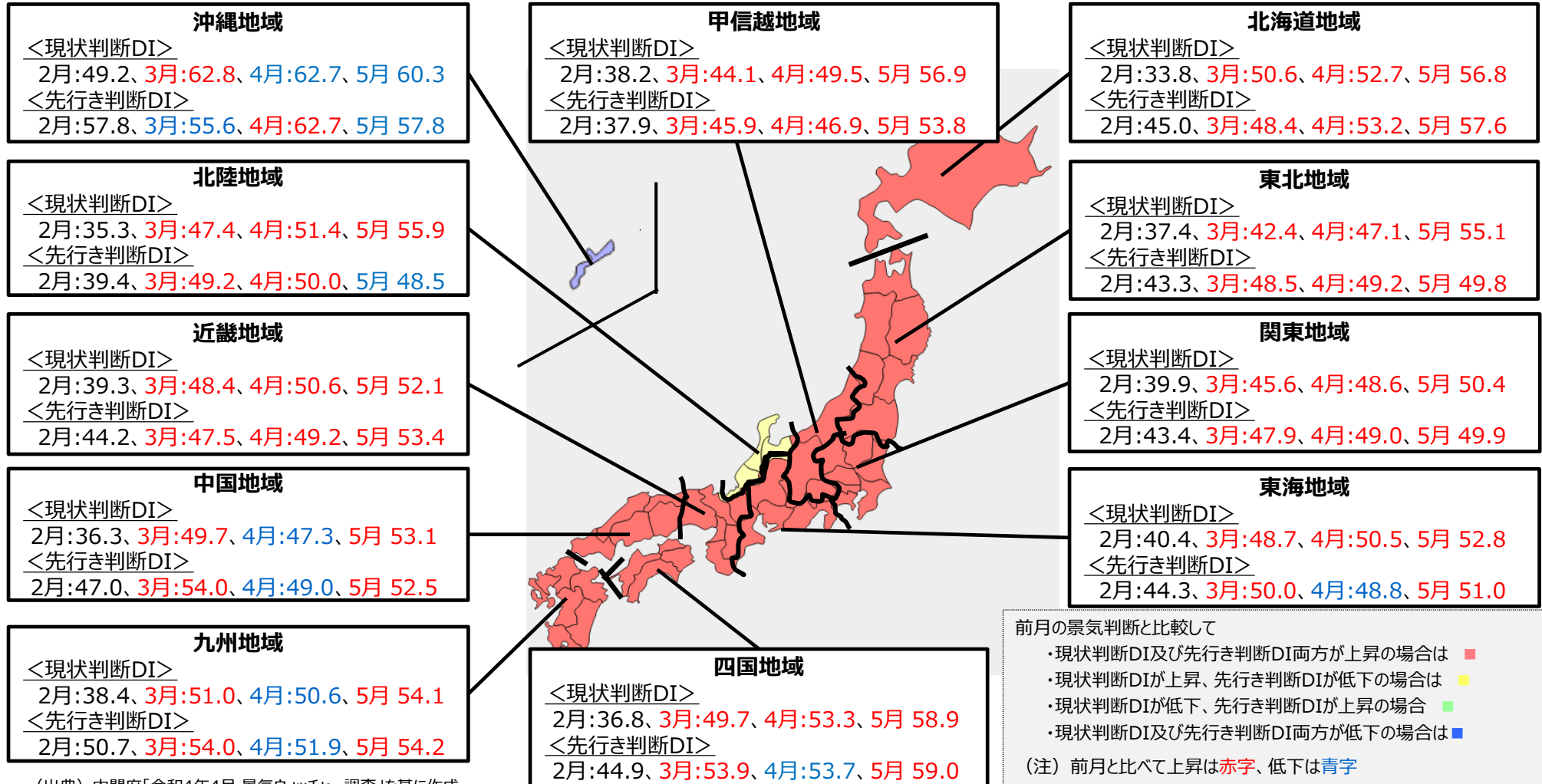
(2) 地域の産業基盤等の整備

- ① 工業用水道事業
- ② 中心市街地活性化
- ③ RESAS（地域経済分析システム）

3. 経済産業局等の取組事例

地域別の景気の現状

- **景気は、持ち直しの動きが見られる。**
- 先行きについては、各種政策の効果もあって、**景気が持ち直していくことが期待される。**ただし、中国における感染再拡大の影響やウクライナ情勢の長期化などが懸念される中で、**供給面での制約や原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等による下振れリスク**に十分注意する必要がある。



(出典) 内閣府「令和4年4月 景気ウォッチャー調査」を基に作成
 家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

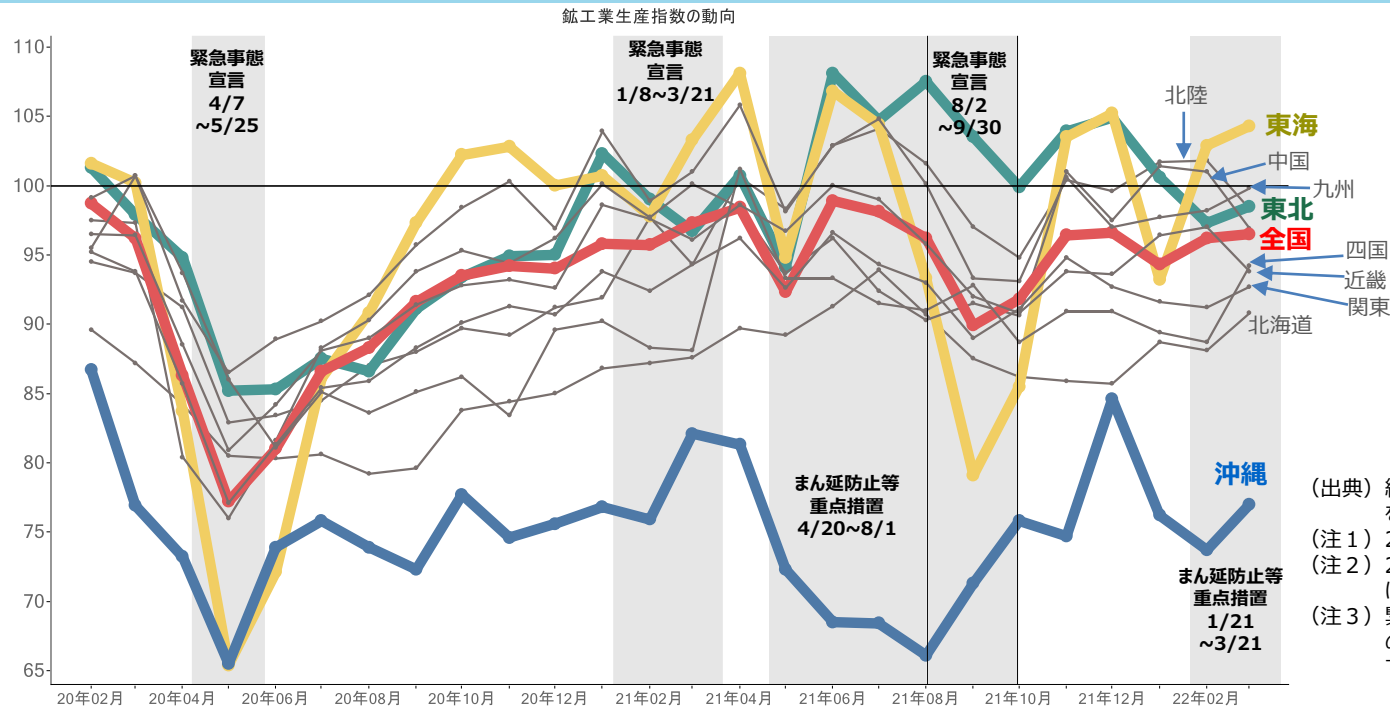
地域別の鉱工業生産の動向

<全国的な傾向>

- 新型コロナ感染拡大や半導体不足等の影響により、2022年3月時点でコロナ禍前（2020年2月）の水準までは回復していない。

<特徴的な地域の傾向>

- 東海（黄色）は、輸送機械工業のウェイトが大きく（約5割）、新型コロナ感染拡大の影響により、2020年3月から5月にかけて急速に低下。2021年5月は半導体不足等の影響から再び低下し、同年7月から9月は、半導体不足に加え、アジアでの感染拡大に伴う部材供給不足等の影響により、3か月連続で低下。足下では、輸送機械工業等における生産増加を受けて上昇。
- 沖縄（青色）は、新型コロナ感染拡大による飲食店での需要低下に伴い、ウェイトが大きい（約5割）食料品工業の回復が遅れていること等により、全国に比べ、低水準で推移。
- 東北（緑色）は、半導体製造装置や半導体メモリの増産等により、全国に比べて高い水準。



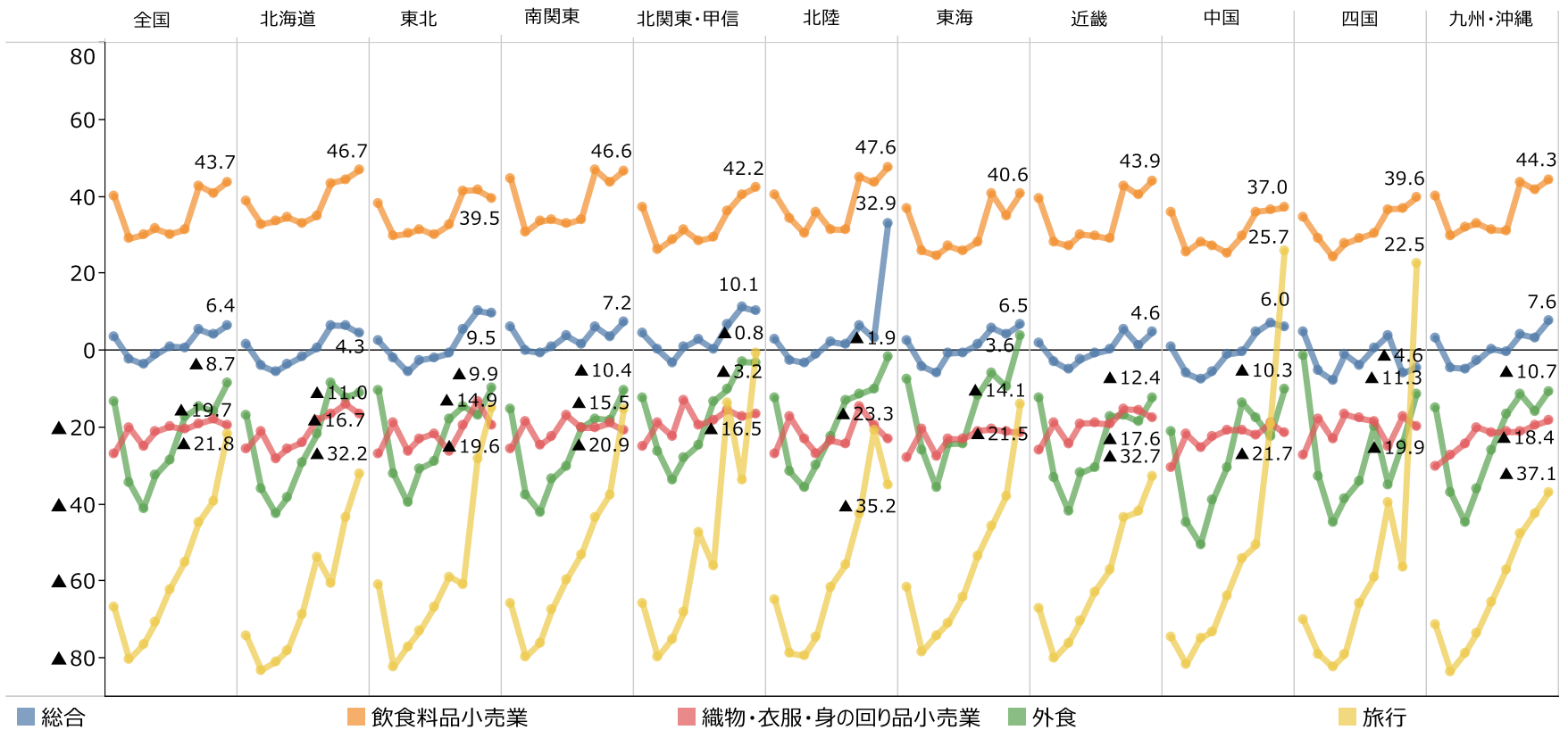
(出典) 経済産業省「鉱工業生産指数の動向」を基に作成。
 (注1) 2015年=100、季節調整済。
 (注2) 2022年3月の全国、東海、近畿、沖縄は確報値、それ以外の地域は速報値。
 (注3) 緊急事態宣言・まん延防止等重点措置の期間は、首都圏1都3県に発令されていた期間。

地域別の消費動向

- 2022年1月～5月前半のカード支出に基づく消費動向（半月次）によると、**全地域において、「飲食料品小売業」は、2016-2018年度の同期の平均に比べて、高い水準で推移。**
- **「旅行」は、1月後半～2月前半を底に全国的に回復傾向。**特に、中国・四国は2016-2018年度の同期の水準を上回った。

カード支出に基づく消費動向（半月次）
(2022年1月～5月)

(2016-18年度比、%)



○東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島 ○南関東：埼玉、千葉、東京、神奈川 ○北関東・甲信：茨城、群馬、山梨、長野
 ○北陸：新潟、富山、石川、福井 ○東海：岐阜、静岡、愛知、三重 ○近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山 ○中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口
 (出典) 株式会社ナウキャスト、株式会社ジェーシービー「JCB消費NOW」を基に中小企業庁作成。「2016-18年度比」とは、2016-18年度の同期の平均からの変化率。
 (注) 最新の数値は2022年5月15日時点。

目次

1. 地域経済産業の現状

2. 地域経済産業政策の取組状況と課題

(1) 地域経済の担い手となる事業者への支援

- ① デジタル化・DX
- ② 人材の育成・確保・定着
- ③ 地域課題解決事業
- ④ 地域未来投資促進法
- ⑤ 地域未来牽引企業
- ⑥ 中堅企業等の支援
- ⑦ サプライチェーン補助金

(2) 地域の産業基盤等の整備

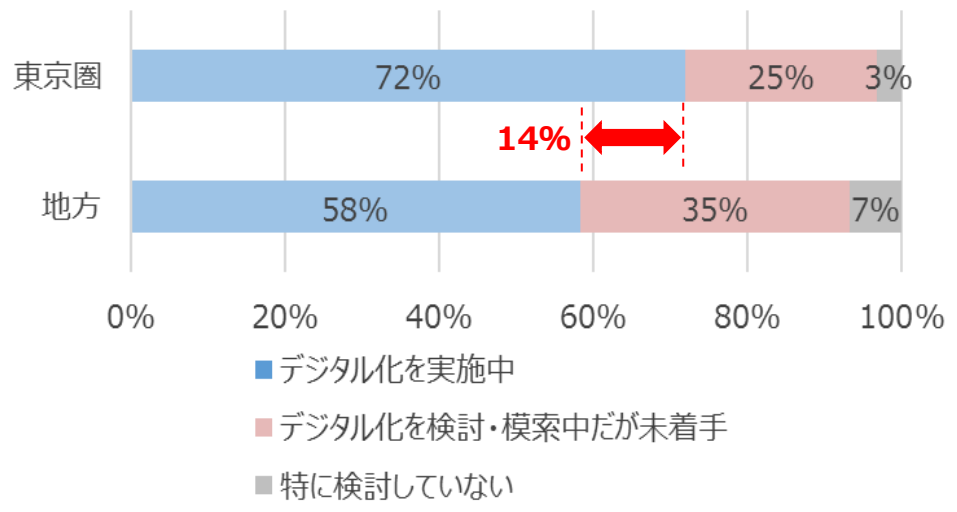
- ① 工業用水道事業
- ② 中心市街地活性化
- ③ RESAS（地域経済分析システム）

3. 経済産業局等の取組事例

地域企業のデジタル化・DXの推進

- 地方では、都市と比べて、企業のデジタル化の進展状況に遅れ。
- 地域企業のDXをサポートしている支援機関からは、以下のような声がある。
 - ・ 地域企業がDXを実現するためには、支援機関による伴走型支援が必要であること
 - ・ 地域企業のDX支援を効果的に実施するには、産学官金の支援機関どうしの連携が必要であること
 - ・ 地域ごとのデジタル化の進展状況に差があるため、都道府県等が基本的な方向性等を示す必要があること
- 各地域の産学官金が連携し、地域企業とITベンダー等とのマッチングや地域企業への伴走型支援等の取組を促進することにより、地域企業のデジタル化・DXを強力に推進することが重要ではないか。

都市と地方の企業におけるデジタル化の進展状況



(注) 2020年11月に地域経済の中心的な担い手として経済産業大臣が選定する「地域未来牽引企業」に対して実施したアンケート結果を集計し、中小製造業のみで比較 (n=579)。

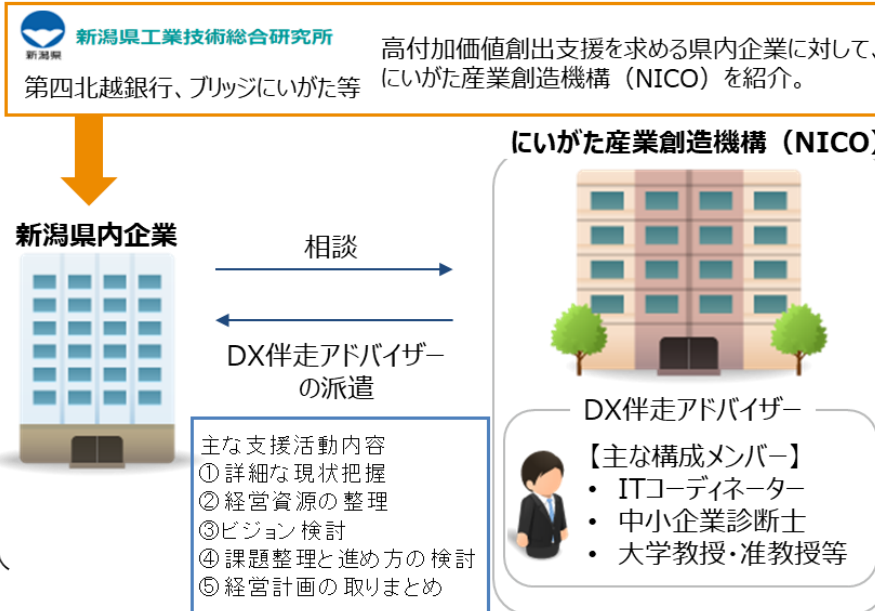
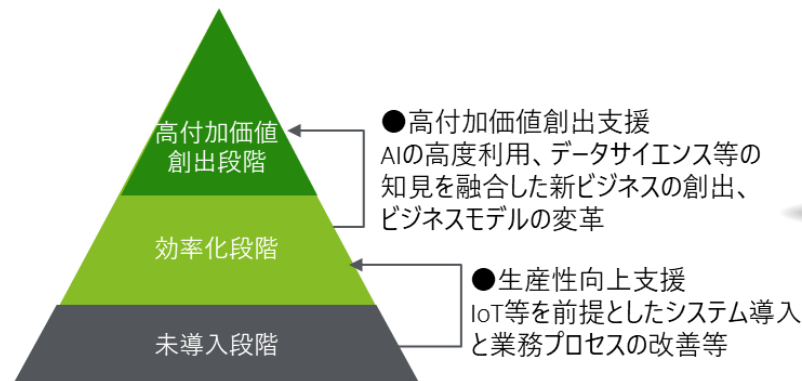
支援機関へのヒアリング結果

- 地域企業のDXは、単にITツールを導入するだけで実現できるものではなく、デジタル技術を活用してどのように経営を変革するかという視点が重要であり、支援機関による伴走型支援（戦略策定等）、その戦略を実現できるITベンダー等とのマッチングが必要。
- 地域企業のDX支援は、抜け漏れなく切れ目のない支援を効果的に行う観点から、産学官金の支援機関どうしの効果的な連携が必要。連携により、以下のメリットが見込まれる。
 - ① 地域企業の経営者との人的ネットワークを有効活用が可能
 - ② 地元企業の課題を地元のITベンダー等が解決できる
 - ③ 補助事業ごとの縦割りではなく、企業目線での一貫支援が可能
 - ④ 都道府県を越える広域な支援ネットワークの構築が可能
- 地域ごとのデジタル化の進展状況は様々である中で、都道府県等が基本的な方向を示し、目標を明確にした上で、新しい取組に寛容な姿勢で地域企業の支援を実施することが必要。

- **新潟県**では、地域企業のデジタル化・DXを支援するため、**県が主導**して、
 - ・ **中小企業の課題整理やDX戦略策定等に関する伴走型支援**の知見を有する**いがた産業創造機構 (NICO)**
 - ・ **AI・IoT等の先端技術**に関する知見を有する**新潟県工業技術総合研究所**
 - ・ **経営課題を抱える中小企業とのネットワーク**を有する**第四北越銀行**やその子会社の**ブリッジ**に**いがた**
 - ・ **5GやIoT等の先端技術を活用した起業家人材の育成等**の知見を有する**新潟大学**などの**支援機関の連携体制**を構築。
- これらの支援機関が連携し、地域企業に対して、**DX戦略の策定・実現に向けた伴走型支援**や、**県内企業とITベンダー等とのマッチングイベント**を実施。

公益財団法人にいがた産業創造機構 (NICO) の主な取組

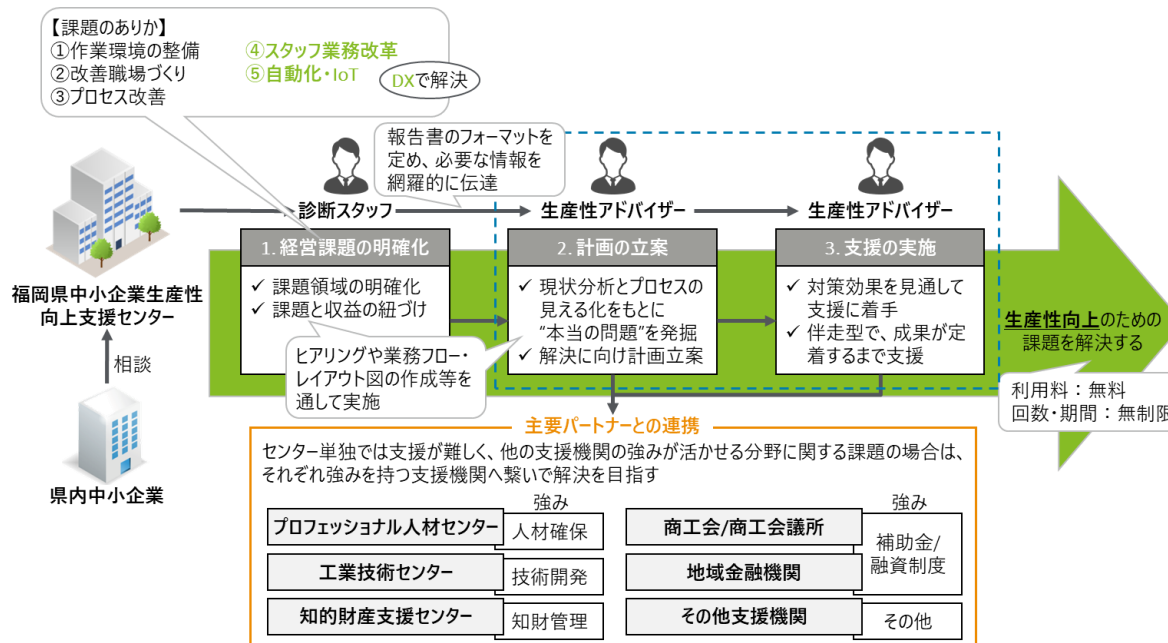
新潟県やにいがた産業創造機構(NICO)を中心に、新潟県工業技術総合研究所、新潟県立テクノスクール、第四北越銀行等の地域金融機関や商工会等、新潟大学等の地方大学等の**地域の支援主体で連携体制を構築**し、AI・IoT等の第4次産業革命技術の導入・活用による効率化や省力化等の生産性向上を更に推し進めるとともに、**こうした技術と地域資源等を組み合わせて、新しい価値を顧客に提供する新たなビジネスモデルやサービスの開発・構築**を目指す。



- **福岡県**では、地域企業のデジタル化・DXを支援するため、**県が主導**して、
 - ・ **中小企業の生産性向上に向けた伴走型支援**の知見を有する**福岡中小企業生産性向上支援センター**
 - ・ **デジタル人材の確保**に関する知見を有する**プロフェッショナル人材センター**
 - ・ **AI・IoT等の先端技術**に関する知見を有する**福岡県工業技術センター**
 - ・ **経営課題を抱える中小企業とのネットワーク**を有する**地域金融機関、商工会・商工会議所**などの**支援機関の連携体制を構築**。
- これらの支援機関が連携し、地域企業に対して、**DXの実現に向けた伴走型支援を行うほか**、企業内中核人材や支援人材を対象とした**DX人材育成プログラムを作成し、人材育成事業を実施予定**。

福岡県中小企業生産性向上支援センターの主な取組

福岡県中小企業生産性向上支援センターでは、DX実現等による支援先企業の生産性向上を目指すため、診断スタッフや生産性アドバイザー等の専門家の派遣を通じた「経営課題の明確化」、「計画の立案」、「支援の実施」の3つのステップで、DX実現に向けた伴走型支援を実施している。



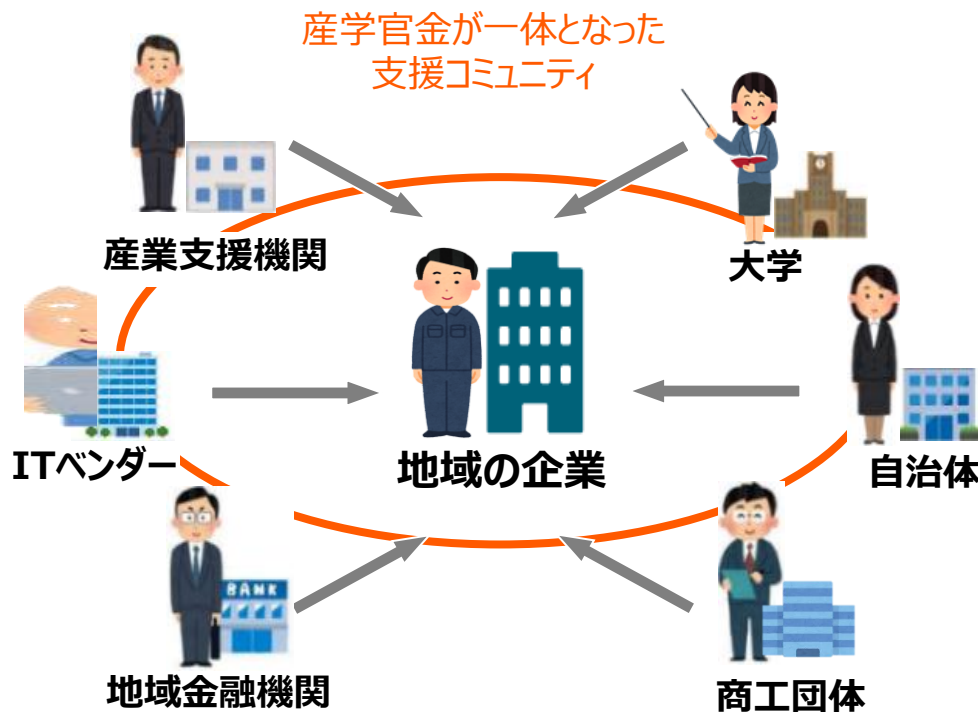
- 地域企業が抱える多様な課題に対応するため、**地域の産学官金が参画する支援コミュニティ**を立ち上げ、**企業のDX実現に向けたサポート**（DX戦略策定の伴走支援、ITベンダー等とのマッチング等）を実施（**全国27か所**を採択）。**地域の主体的な取組として定着**を図る。

2022年度当初予算「地域DX促進活動支援事業」（「地域未来DX投資促進事業」15.9億円の内数）

➢ 採択された全国27か所の詳細は下記URLを参照

<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/saitaku/2022/s220428003.html>

支援コミュニティが行う活動のイメージ



①地域企業の課題分析・戦略策定の伴走型支援

- ◆ 経営コンサル等の専門人材・支援人材から構成される支援チームを派遣し、課題分析・戦略策定を伴走型で支援。

②地域企業とITベンダー等とのマッチング支援

- ◆ 地域企業から提出された課題に基づき、地域企業とソリューションを提供する事業者（ITベンダー等）とのマッチングを支援。

③その他、セミナーや勉強会の開催等の活動

- ◆ 地域企業のDXに関する理解の促進や、DXの推進に必要なサイバーセキュリティ対策、デジタル人材の確保・育成等に関する各種セミナー等を開催。

地域発デジタルイノベーションの事例創出・普及支援

● 地域の特性とデジタル技術を活用した**新事業の創出に取り組む実証プロジェクト**（試作品の製作や事業性評価（FS）等）への支援を通じて、**地域発デジタルイノベーションの先進事例の創出・普及**を図る。

2022年度当初予算「地域デジタルイノベーション促進事業」（「地域未来DX投資促進事業」15.9億円の内数）

地域におけるデジタルイノベーションの先進事例

デジタル技術を活用した建設現場の状況把握システム構築

小柳建設株式会社（新潟県）

- ①**企業概要**
 - 総合建設業者。
 - 2020年、地域未来牽引企業に選定。
- ②**デジタル化の契機と課題**
 - 建設業界の3K（きつい、危険、汚い）イメージによる採用の苦戦、働き手不足への危機感。
- ③**取組**
 - 他の事業者の紹介で参加した外部イベントで、MR用デバイスを体験。
 - 建造物の3次元モデル等を現実空間に投影するMRシステムを開発し、建設現場に導入。

- ④**成果**
 - 企画時や建設作業時において、業務効率の向上や原価の圧縮を実現。開発したソリューションの外販事業を立ち上げ、新たな収益源を構築。

建設物の3次元モデルを
実空間に投影するイメージ



工作機械の製造・加工のシステム化・自動化

アルム株式会社（石川県）

- ①**企業概要**
 - 自動化機械・ロボットシステムの設計・製造事業者
 - 2020年、中小基盤整備機構アクセラレーション事業「FASTAR」に選定。
- ②**デジタル化の契機と課題**
 - 多品種少量生産により生産性が低下している中、海外の高品質・低価格な加工工場と競争するため、経営者自身が加工プロセスの完全自動化の必要性を実感。
- ③**取組**
 - CADデータから加工プログラムを完全自動で作成。
 - 独自アルゴリズムにより1000種以上の工具と300万通りの加工条件からAIが最適な加工法を自動判断。
 - 加工に要する時間に基づく自動見積機能や、工具摩耗状態をカメラで測定して加工プログラムを自動補正する機能を搭載。

- ④**成果**
 - 技術者の加工プログラム作成時間を削減でき、製造原価の低減（利益率の上昇）と短納期化を実現。

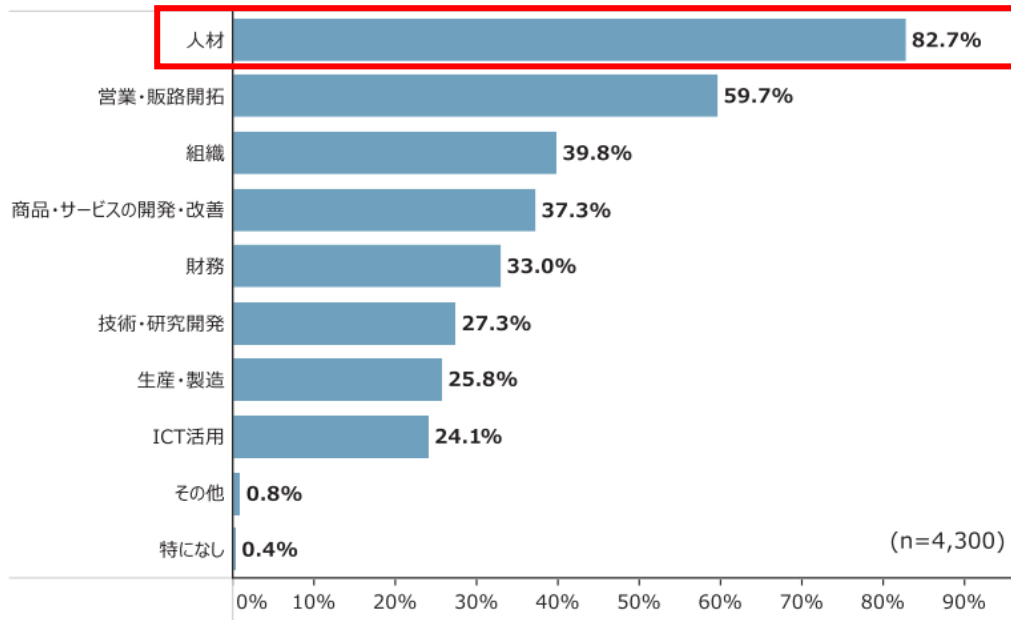


（注）上記の事例は、地域におけるデジタルイノベーションの先進事例であり、2022年度当初予算「地域デジタルイノベーション促進事業」の支援事業を示しているものではない。

地方における人材確保・育成・定着等の課題①

- 中小企業においては、数ある経営課題の中で、**人材を課題として最重要視**。
- 東京圏に比べ地方の企業の方が、**人材確保に課題**を抱えている。

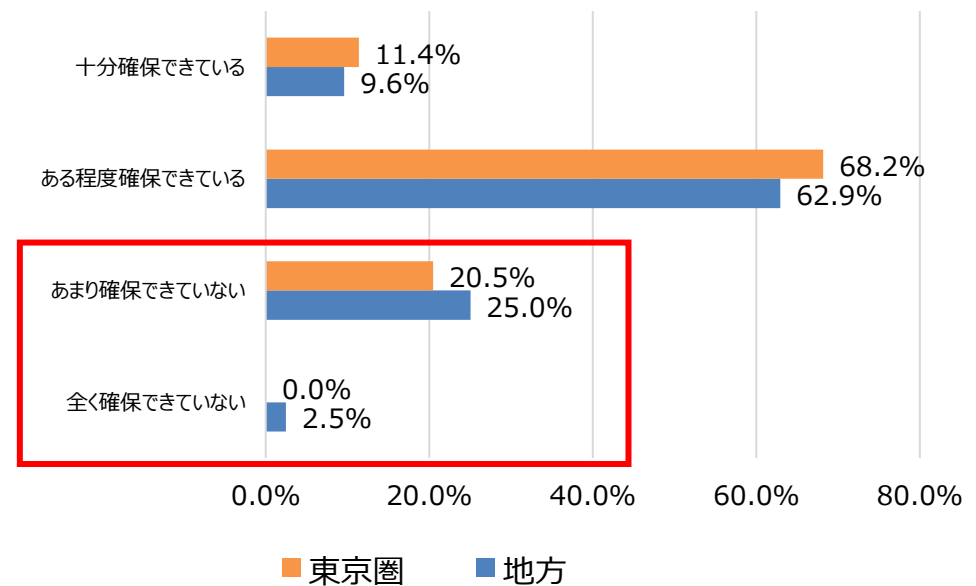
重要と考える経営課題



(出典) 左：経済産業省「2022年版中小企業白書」

(出典) 右：経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」

地域未来牽引企業における中途人材の確保状況



n=88（東京圏（東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県））
n=1,095（地方（東京圏除く））

■ 地方の企業の声

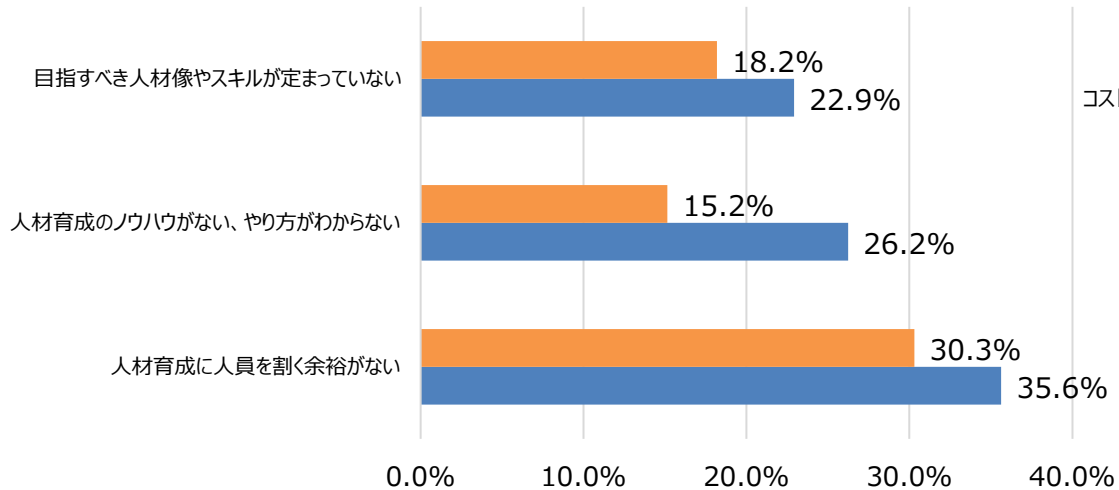
- 採用募集については、**主にハローワーク**に求人掲載をしてきた。ウェブサイトにも採用ページを開設したが、認知度があまり高くないため、**採用は伸び悩んでいる**。【岩手県（製造業）】
- 地元の高校への呼びかけ、ハローワークの活用、地元新聞への広告出稿などを試みたが、地元に残りたいという若者は少ないため、**採用に苦労**している。【北海道（運輸業）】

(注) 補助金採択事業者よりヒアリング

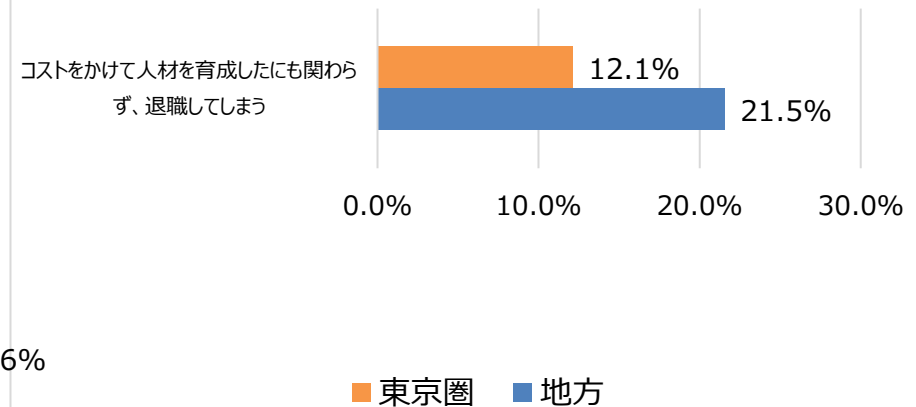
地方における人材確保・育成・定着等の課題②

● 東京圏に比べ地方の企業の方が、人材育成・定着いずれにおいても、課題を抱える。

地域未来牽引企業における人材育成に関する課題



地域未来牽引企業における定着に関する課題



n=33 (東京圏 (東京都、千葉県、埼玉県、神奈川県))
N=362 (地方 (東京圏除く))

(出典) 経済産業省「第4回 スマートかつ強靱な地域経済社会の実現に向けた研究会 配布資料」

■ 地方の企業の声

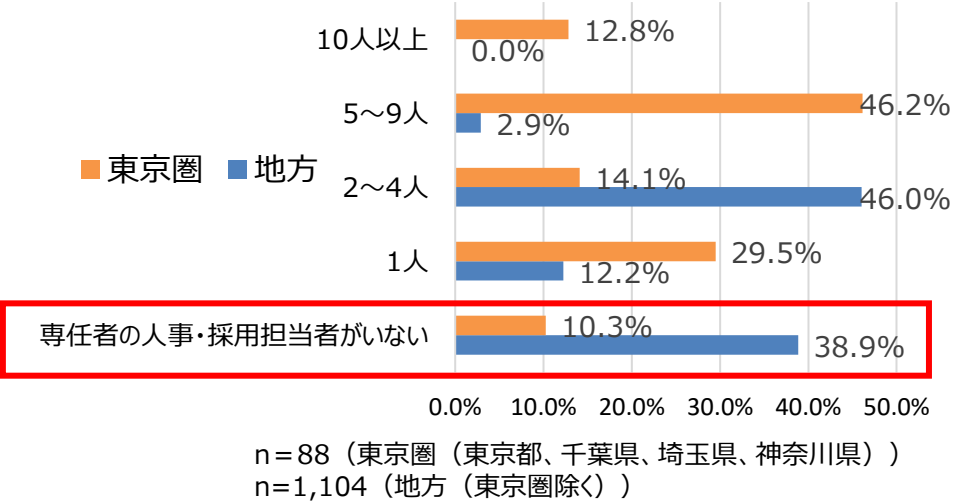
- 入社後のフォロー体制が整っておらず、人材育成のノウハウが不足しているという課題を持っている。【群馬県 (製造業)】
- 採用時の選考は慎重に実施しているが、定着にむけた具体的な戦略/施策は策定していない。【愛知県 (製造業)】
- 長い間、若手や新卒がほとんど入社していないため、現場も含め、人材育成に慣れていない。【山口県 (サービス業)】

(注) 補助金採択事業者よりヒアリング

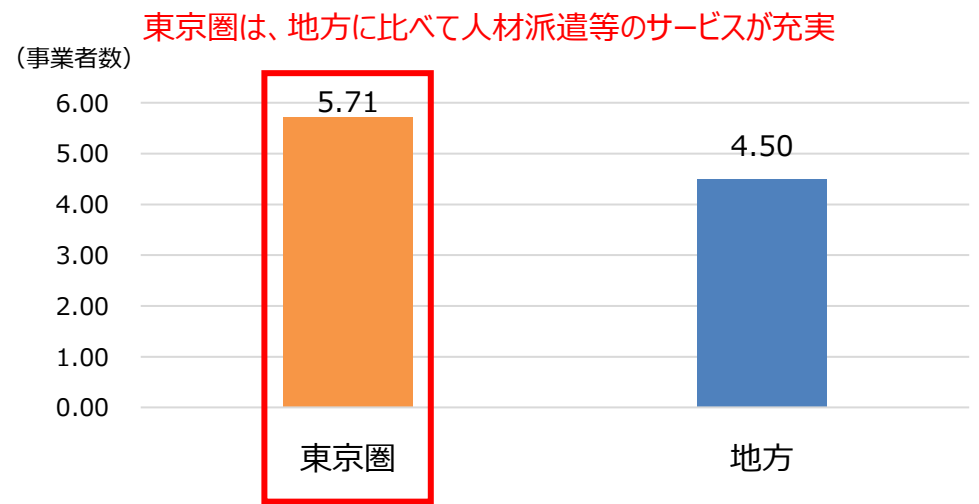
地方における人材確保・育成・定着等の課題③

- 東京圏に比べ地方の企業の方が、人事・採用の担当者が少ない。
- 地方においては民間人材サービスが手薄な傾向で、地方の企業は公的支援に頼らざるを得ない実情もある。

地域未来牽引企業における人事体制



1 企業当たりの職業紹介・労働者派遣業事業者数



(出典) 左：経済産業省「令和元年度 大企業人材等の地方活躍推進事業（地域の中核企業による人材確保手法等の調査分析）」
(出典) 右：総務省「平成28年経済センサス-活動調査」を基に作成

■ 地方の企業の声

- 採用は1人体制で行っており、採用計画の立て方について相談する相手もない。【茨城県（建設業）】
- 自社の魅力を伝えられていないというジレンマがあり、自社だけの検討では不十分であるとも感じている。【長野県（製造業）】
- 条件に合う人材獲得のためには、どういった人材サービス・手法を活用すればよいのか、課題になっている。【北海道（サービス業）】

■ 民間人材サービスに係る有識者の見解（有識者よりヒアリング）

- 10万人を下回る人口規模の都市では、市場規模などの観点から、民間の人材サービス業は成立しにくい。
- 人材投資に対する意識が薄い地方の企業も多く、民間事業者がコストをかけてまで啓発・営業活動を行うメリットは少ない。

(注) 補助金採択事業者、有識者よりヒアリング

地域ぐるみで人材確保・育成・定着等に取り組む事例

- 地方において、民間事業者が中心となって、地方自治体、経営支援機関、金融機関、大学など地域の関係者と連携しながら、地域企業の人材確保・育成・定着等を図ろうとする取組が行われている。

地域ぐるみの人材確保等の取組事例

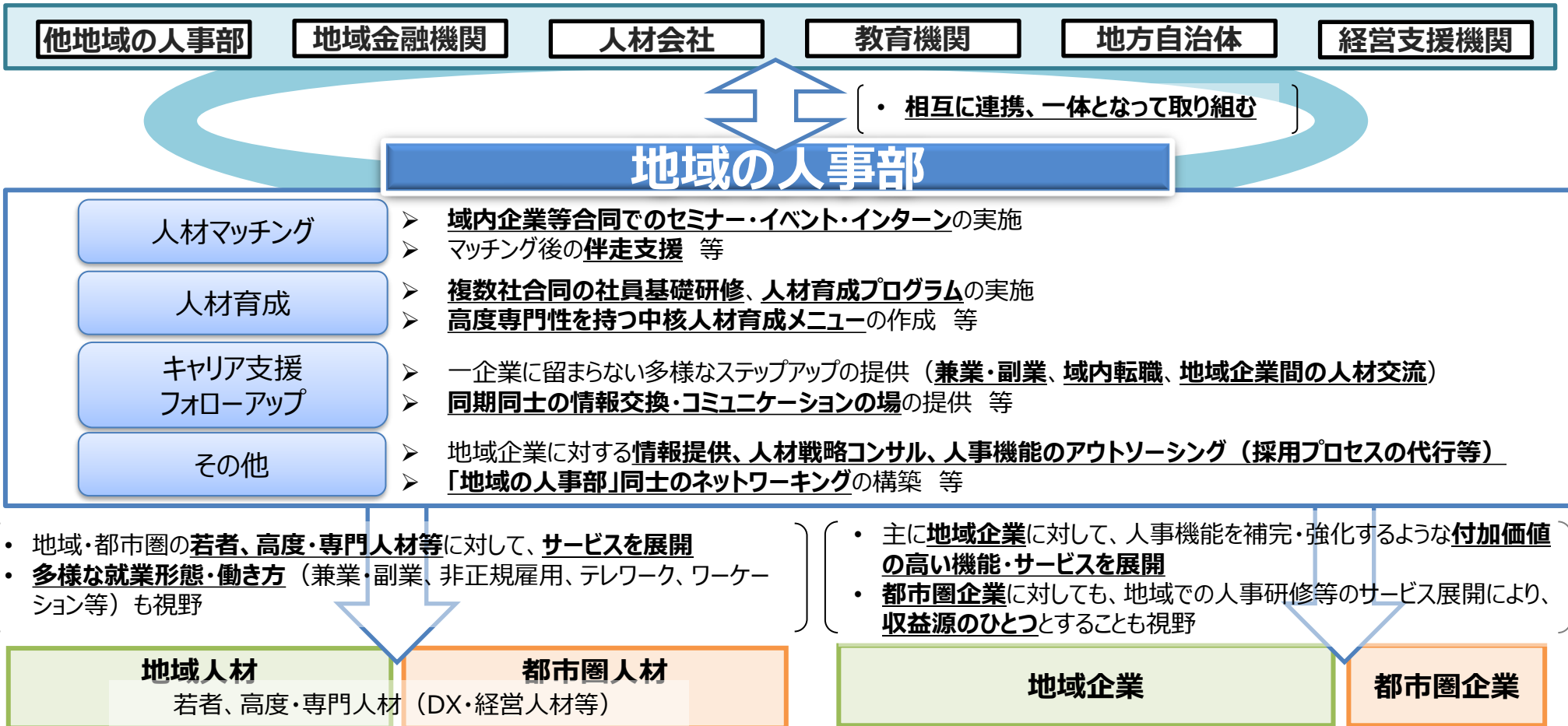
主導機関 【地域】	特定非営利活動法人MEGURU 【長野県塩尻市】	特定非営利活動法人G-net 【岐阜県岐阜市】
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定非営利活動法人MEGURU、地域企業とのネットワークを有する<u>塩尻市、商工会議所及び金融機関等が連携しながら、地域企業の経営に伴走し、経営課題を人事面からサポート。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 地方都市における若者や地域企業のチャレンジ創出を通じた地域活性化を目的とし、<u>自治体・大学・金融機関をはじめとする地域の関係者と連携して、就職採用支援事業、人材育成支援事業等</u>を実施。
マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>地域外の兼業・副業人材と地域企業との伴走型のマッチング、受入企業のサポート等</u>を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「兼業・プロボノ支援事業（ふるさと兼業）」において、<u>企業や人材に対する伴走型のマッチング支援</u>を実施。
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> ● 複業・プロボノ・インターンシップを通じて、<u>学生・社会人のキャリア形成支援</u>を実施。 ● <u>若手リーダー・次期管理職向けにリーダーシップ・マネジメント研修</u>を実施予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>兼業副業など多様な働き方に係る意識啓発セミナー研修、中小企業合同の人事研修、年間伴走型の人材育成支援等</u>を実施。
定着・ フォローアップ	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>新規就職者に対する研修や入社後のフォローアップ研修</u>などを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>人材の定着に向けた入社後の継続的なフォローアップ、社外同期コミュニティ、中小企業社員向け1on1等</u>を実施。

(注) 上記の取組の一部は、国・地方自治体など公的事業（委託事業、補助事業等）の一環として実施されている場合がある。

「地域の人事部」機能の普及拡大・強化

- 地方においては、①地域企業の人事機能が不十分、②民間等の人材サービスが不足、等の課題あり。個々の地域企業による『点』での創意工夫に基づいて人材確保等に取り組むには限界があるため、地域における『面』的な支援体制が必要ではないか。
- 具体的には、地域において合同での人材マッチング・育成・フォローアップ等を総合的に行い、戦略的な協同・連携等を通じて、効率的・低コストでのサービス提供を可能とする、「地域の人事部」機能を構築・強化することが有効ではないか。

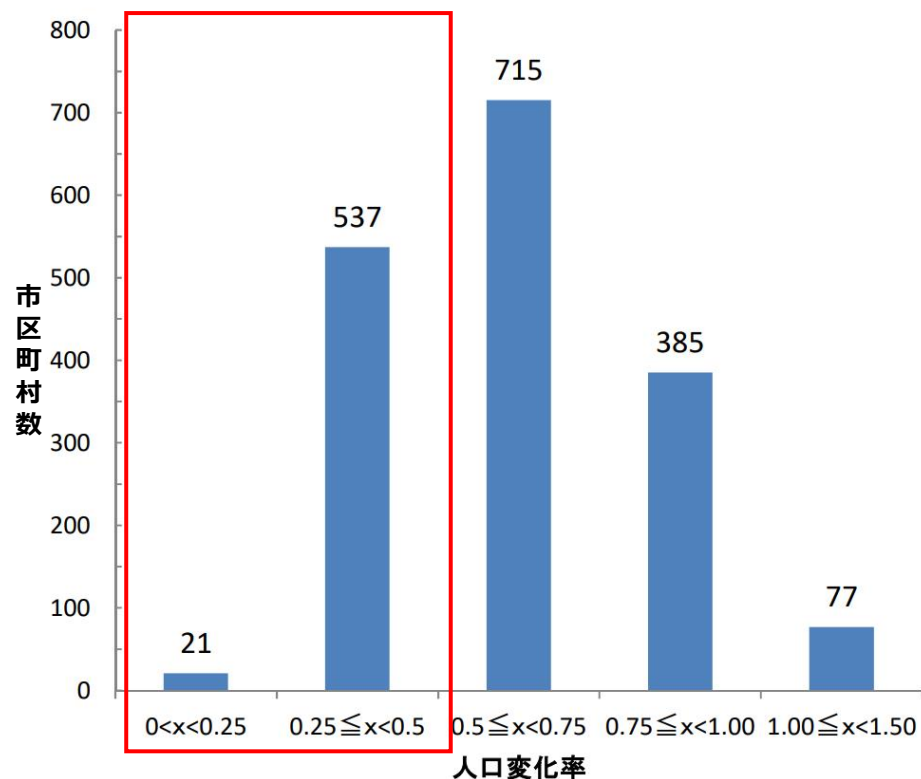
地域の人事部のイメージ図



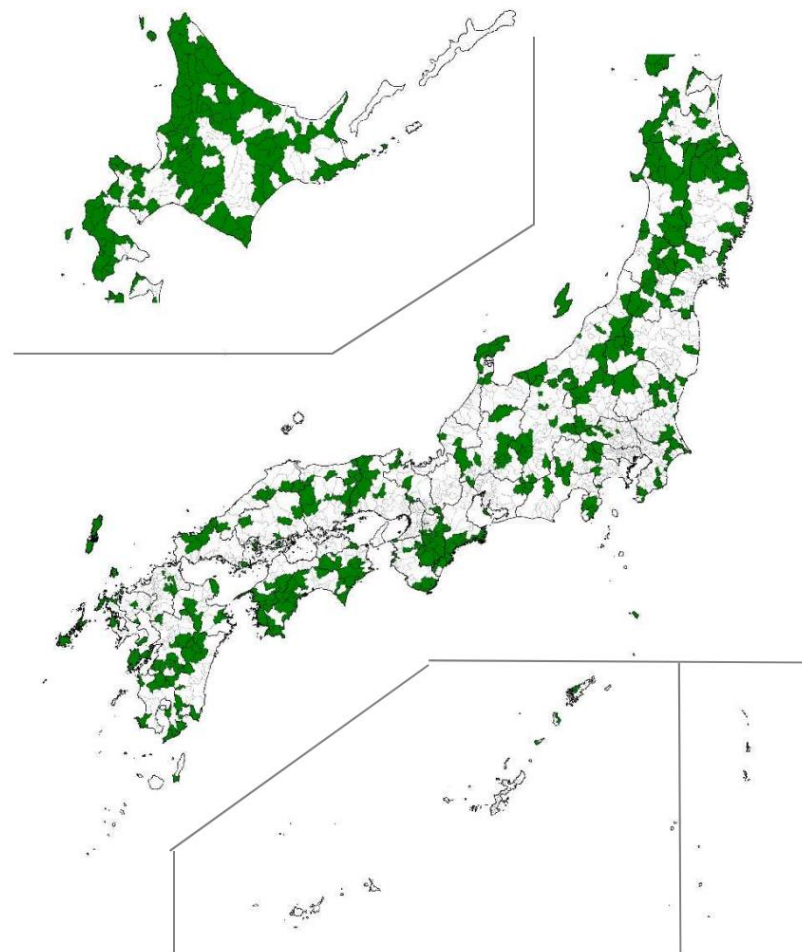
地方における急激な人口減少

- **558市町村（全市区町村の約3割）**において、**2050年の人口が2015年の半分未満**となる見込み。

2015年人口に対する2050年人口の変化率別市区町村数



2050年までに人口半数未満となる市区町村の分布



(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会（第8回）：2050年の国土に係る状況変化」

(注1) 分析対象には、福島県富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村、飯館村は入っていない

(注2) 総務省「平成27年国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30年推計）」等より、国土交通省国土政策局推計

(注3) 国土数値情報500mメッシュ（4次メッシュ）の中心点が市町村区域の内側に位置するメッシュを当該市町村に属するメッシュとして集計。

生活サービス産業が存在可能な人口規模の推計

- 市町村別に人口規模と生活サービス産業等の立地状況に基づき、産業の存在確率が50~80%となる市町村の人口規模を整理すると、下表のとおり。
- 人口減少が進むと、これまで通りの生活サービスの維持が困難になっていくことが懸念される。

生活サービス産業の存在確率

分野	生活サービス産業	存在確率が50~80%となる人口規模
小売	飲食料品小売業	600人
	書籍・文房具小売業	1,000~2,200人
	コンビニエンスストア	2,200~3,800人
宿泊・飲食サービス	旅館・ホテル	600人
	飲食店	600~1,000人
	喫茶店	1,400~6,500人
生活関連サービス・金融	理容業	600~1,400人
	郵便局	600人
教育・学習施設	学習塾	3,000~7,500人
医療・福祉	通所・短期入所介護事業	1,000~7,500人
	一般診療所	1,800~4,500人
	歯科診療所	1,800~2,600人

(注) 存在確率 = $\frac{\text{一定人口規模で当該産業の事業所が存在する市町村数}}{\text{一定人口規模の全市町村数}} \times 100 (\%)$

(出典) 国土交通省「国土の長期展望専門委員会（第8回）：2050年の国土に係る状況変化」に基づき作成。

地方における生鮮品販売店舗やガソリンスタンド

- 自宅から生鮮食料品販売店舗まで500m以上の距離があると推計される者は、地方圏において2,900万人・1,000万世帯。このうち、高齢者や自動車を持たない者も相当数存在。
- また、地域の足には欠かせない自動車のガソリンスタンド(サービスステーション(SS))が市町村内に3カ所以下である市町村数も増加。2021年度末時点で全市町村の約2割存在。

生鮮品販売店舗まで500m以上の人口・世帯数推計（2010年人口）

単位: 万人・世帯, %

		人口		65歳以上			世帯数			
		割合	変化率 (17年比)	割合	変化率 (17年比)	割合	変化率 (17年比)			
生鮮品販売 店舗まで 500m以上	全国	4,600	36.2	-0.9	1,100	38.9	11.9	1,700	32.1	4.2
	三大都市圏	1,700	26.6	1.4	380	27.7	20.4	640	23.3	6.9
	東京圏	740	20.9	2.9	160	21.9	24.6	280	18.0	8.5
	名古屋圏	520	46.0	1.1	110	46.5	17.6	190	42.7	6.1
	大阪圏	480	25.9	-0.4	110	27.0	17.6	180	22.8	5.1
	地方圏	2,900	46.1	-2.3	750	48.9	8.0	1,000	42.3	2.6
うち自動車 を持たない	全国	850	6.7	-0.1	380	13.1	14.2	320	6.1	4.9
	三大都市圏	400	6.1	2.5	160	11.8	22.8	150	5.5	7.8
	東京圏	200	5.5	4.3	76	10.5	26.5	77	4.9	9.5
	名古屋圏	73	6.4	1.4	29	11.8	18.6	27	6.1	6.3
	大阪圏	130	7.0	0.5	58	14.0	20.2	48	6.4	5.9
	地方圏	450	7.3	-2.4	220	14.3	8.6	170	6.8	2.4

ガソリンスタンドが3カ所以下の自治体の数

	2012年度末	2021年度末
0カ所	7	10
1カ所	60	86
2カ所	81	109
3カ所	109	138
合計	257市町村	343市町村

(注1) 「平成19年商業統計メッシュデータ」及び「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」をもとに推計したものである。

(注2) 「生鮮品販売店舗」は、生鮮食品小売業（食肉小売業、鮮魚小売業、果実・野菜小売業）及び百貨店、総合スーパー、食料品スーパーである。

(注3) 東京圏は、東京、埼玉、千葉、神奈川。名古屋圏は、愛知、岐阜、三重。大阪圏は、大阪、京都、兵庫、奈良である。

(注4) 自動車を持たない人口・世帯数は、1) によるメッシュ別推計値に「平成15年住宅・土地統計調査」をもとに市町村別に推計した自動車を持たない世帯割合を乗じて積み上げたものである。65歳以上については、自動車を持たない世帯割合に「小売店舗等に関する世論調査（平成17年5月）」から、65歳以上の買い物に自動車を利用する割合の全平均割合に対する費率を推計して乗じている。

(注5) ラウンドのため、合計が一致しない場合がある。

(出典) 総務省「買物弱者対策に関する実態調査 結果報告書」

(出典) 資源エネルギー庁「SS過疎地対策ハンドブック」を基に作成

地域課題解決に向けた支援

- 地域課題について、デジタル技術も活用しつつ、複数の地域に共通する課題を広域的に解決することを目指すため、2020年度から、**5市町村以上に共通する地域課題に取り組む事業者の実証事業を支援する「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（共生事業）」を開始。**
- 共生事業では、これまで2年間（2020年度・2021年度）において、**39事業(注)を支援を実施。**
- 経済性と社会課題解決を両立させる事業の支援の在り方を検討していく。

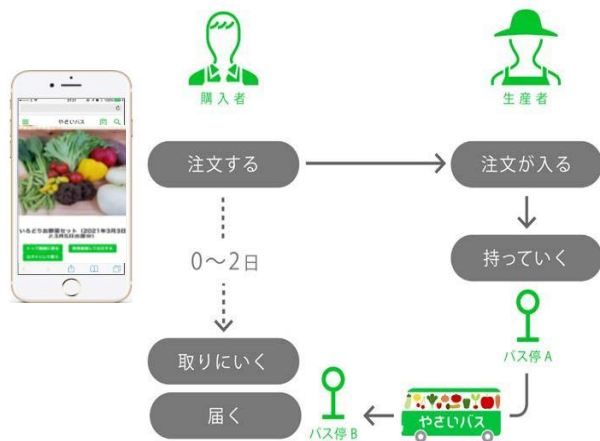
(注)2年間連続で支援した事業については、2年間で1事業と計上。

地域課題解決に向けた支援事例

やさいバスを活用した買い物弱者支援 (株式会社エムスクエア・ラボ)

八百屋など身近な小売店が減少する中、特定の集配所（バス停）を介して、生産者から購入者へ「やさいバス」が野菜を届けるという仕組み。**ECと物流の仕組みを組み合わせ、地域の製品の流通促進と買い物弱者対策を実現。**

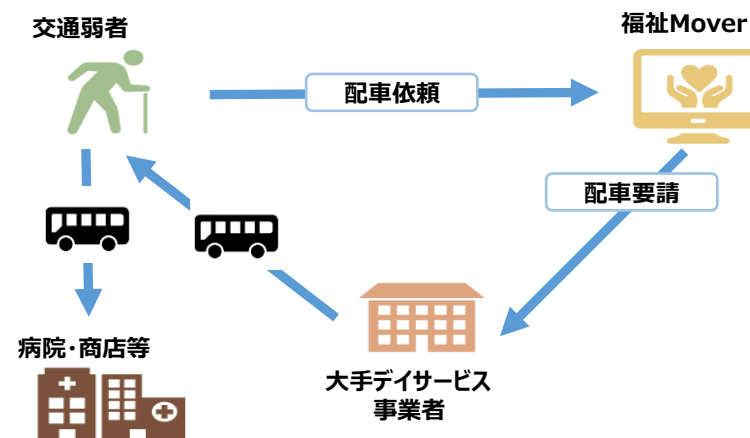
実証地域（2020年度）
静岡県・茨城県・長野県・広島県・熊本県・宮崎県、福岡県・千葉県・岐阜県の合計11市町村



デイサービス送迎車の相乗りによる交通弱者支援 (一般社団法人ソーシャルアクション機構)

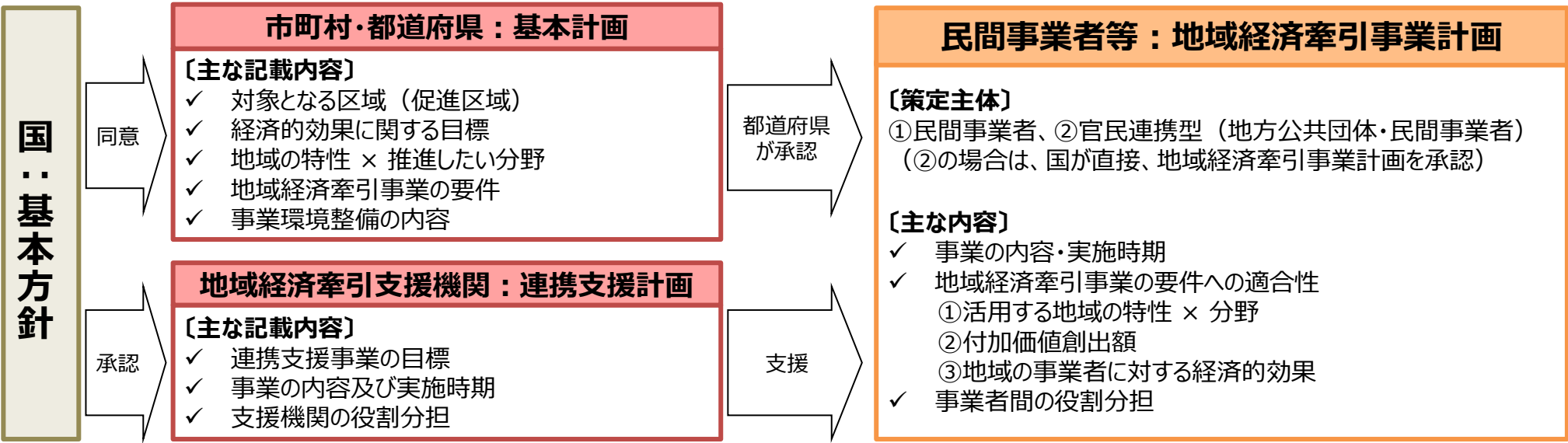
デイサービスの送迎業務支援システム「福祉Mover」を活用して、**移動希望者とデイサービス送迎車に生じる空席をマッチング**し、送迎車に相乗りする事で自由な移動を可能にする。

実証地域（2020～2021年度）
群馬県・栃木県・新潟県の合計7市町村



地域未来投資促進法（2017年7月施行）の概要

- 地域未来投資促進法は、地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域に経済的効果を及ぼす「地域経済牽引事業」を促進するもの。
- 国の基本方針に基づき、市町村・都道府県は基本計画を策定し、国が同意。2022年3月末現在、全国で258計画が同意。
- 同意された基本計画に基づき、民間事業者等は地域経済牽引事業計画を策定し、都道府県知事が承認。2022年3月末現在、全国で3,272計画(注)が承認。
(注) 2022年4月11日時点において、2022年3月末までに承認されたものとして都道府県から登録のあった地域経済牽引事業計画数。
- また、国の基本方針に基づき、地域経済牽引支援機関（自治体・公設試・大学等）は連携支援計画を策定し、国が承認。2022年3月末現在、全国で87計画が承認。



政策資源を集中投入して支援

- ①税制による支援措置、②金融による支援措置、③予算による支援措置、④規制の特例措置 等

※地域未来投資促進法については、2017年改正附則第7条第1項において、法律の施行後5年（2022年7月）を経過した場合において、法律の施行の状況について検討を加え、必要があると認めるときは、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとされている。

① 税制による支援措置

○ 地域未来投資促進税制

- ・ 地域経済牽引事業に従って建物・機械等の設備投資を行う場合に、法人税等の特別償却（最大50%）又は税額控除（最大5%）を受けることができる。（適用期限：2022年度末）
- ・ 制度を利用するためには、都道府県による地域経済牽引事業計画の承認に加えて、国による課税特性の確認を受ける必要がある。

○ 固定資産税・不動産取得税の減免

- ・ 各都道府県・市町村の条例により、地域経済牽引事業の実施に必要な土地・建物等について、固定資産税・不動産取得税の減免を受けられる場合がある。

② 金融による支援措置

(注) 制度を利用するためには、日本政策金融公庫等の個別審査が必要となる。

○ 日本政策金融公庫からの固定金利での融資

- ・ 特定企業者については、地域経済牽引事業の実施に必要な資金について、日本政策金融公庫から固定金利での貸付けを受けることができる。（適用期限：2022年度末）

○ 日本政策金融公庫による海外展開支援

- ・ 特定企業者については、地域経済牽引事業に資する海外事業展開について、日本政策金融公庫により、海外子会社への直接貸付けや信用状の発行を受けることができる。（適用期限：2022年度末）

○ 信用保証協会による債務保証

- ・ 特定事業者については、地域経済牽引事業の実施に必要な資金について、金融機関等からの借入れの際に、通常の保証限度額とは別枠で、信用保証協会による保証を受けることができる。

③ 予算による支援措置

○ 各種予算事業における加点措置

- ・ 地域企業のデジタル化を支援する「地域企業デジタル経営強化支援事業」「地域産業デジタル化支援事業」や、地域企業の社会課題解決に向けた取組を支援する「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業」等において、加点措置を講じている。

○ 地方創生推進交付金の申請上限の弾力化

- ・ 地域経済牽引事業計画に関する事業について、各自治体が地方創生推進交付金の交付申請をする際には、申請上限件数を超える申請が可能となる。

④ 規制の特例措置

○ 工場立地法における環境施設面積率・緑地面積率の緩和

- ・ 都道府県・市町村が定める基本計画において工場立地特例対象区域が設定されている場合、市町村が定める条例に従って、工場立地時の環境施設面積率・緑地面積率が緩和される。

○ 農地転用／市街化調整区域の開発許可等の手続きに関する配慮

- ・ 都道府県・市町村が定める基本計画において重点促進区域が設定されており、当該基本計画に基づき市町村が土地利用調整計画を策定している場合、農地転用許可等の手続きに関する配慮を受けることができる。また、食品関連物流施設・植物工場等を建設する際の市街化調整区域における開発許可の手続きに関する配慮を受けることができる。

(注) その他、中小企業基盤整備機構からの情報提供などの支援措置がある。

基本計画の施行状況（推進する分野）

- 国の基本方針に基づき、**市町村・都道府県は基本計画を策定し、国が同意。**2022年3月末現在、全国で**258計画**が同意。推進する分野として、「**成長ものづくり**」「**観光・スポーツ・まちづくり**」「**農林水産・地域商社**」などを掲げるものが増えている。

推進する分野

分野	件数
成長ものづくり	201
第4次産業革命	89
観光・スポーツ・文化・まちづくり	143
農林水産・地域商社	100
環境・エネルギー	71
ヘルスケア・教育	48
その他	85

✓ 土地利用調整を含む基本計画：46計画

✓ 工場立地法の特例の活用を含む基本計画：69計画

成長ものづくり

- ものづくり企業の医療機器産業参入
- 航空機部品の共同受注
- バイオ・新素材分野の実用化



観光・スポーツ・文化・まちづくり

- スタジアム・アリーナ整備
- 訪日観光客の消費喚起
- 文化財の活用



農林水産・地域商社

- 農林水産品の海外市場獲得
- 地域産品のブランド化



環境・エネルギー

- 環境ビジネス
- 省エネルギー
- 再生可能エネルギー



第4次産業革命関連

- IoT、AI、ビッグデータ
- IT産業集積の構築
- データ利活用による高収益化



ヘルスケア・教育サービス

- ロボット介護機器開発
- 健康管理サポートサービス
- 専修学校整備による専門職育成



(注) 複数の推進する分野を定めている基本計画があるため、合計が基本計画数と一致しない。

基本計画の施行状況（促進区域）

- 現行の地域未来投資促進法では、「**自然的経済的社会的条件からみて一体である地域**」を区域として、基本計画の促進区域を設定することとされている。
- これまでに策定された基本計画（258件）の大半は、**単独市町村**を促進区域としている。
 - ① **都道府県内全体**を促進区域とするもの : 48件（18.7%）
 - ② **複数市町村**を促進区域とするもの（①を除く。） : 52件（20.2%）
 - ③ **単独市町村**を促進区域とするもの : 157件（61.2%）

○ 地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）（抜粋）

（基本計画）

第四条 **自然的経済的社会的条件からみて一体である地域**を区域とする一又は二以上の市町村（特別区を含む。以下単に「市町村」という。）及び当該市町村の区域をその区域に含む都道府県（以下単に「都道府県」という。）は、共同して、基本方針に基づき、地域経済牽引事業の促進に関する基本的な計画（以下「基本計画」という。）を作成し、主務省令で定めるところにより主務大臣に協議し、その同意を求めることができる。

2 基本計画においては、次に掲げる事項について定めるものとする。

一 基本計画の対象となる区域（以下「促進区域」という。）

二～十（略）

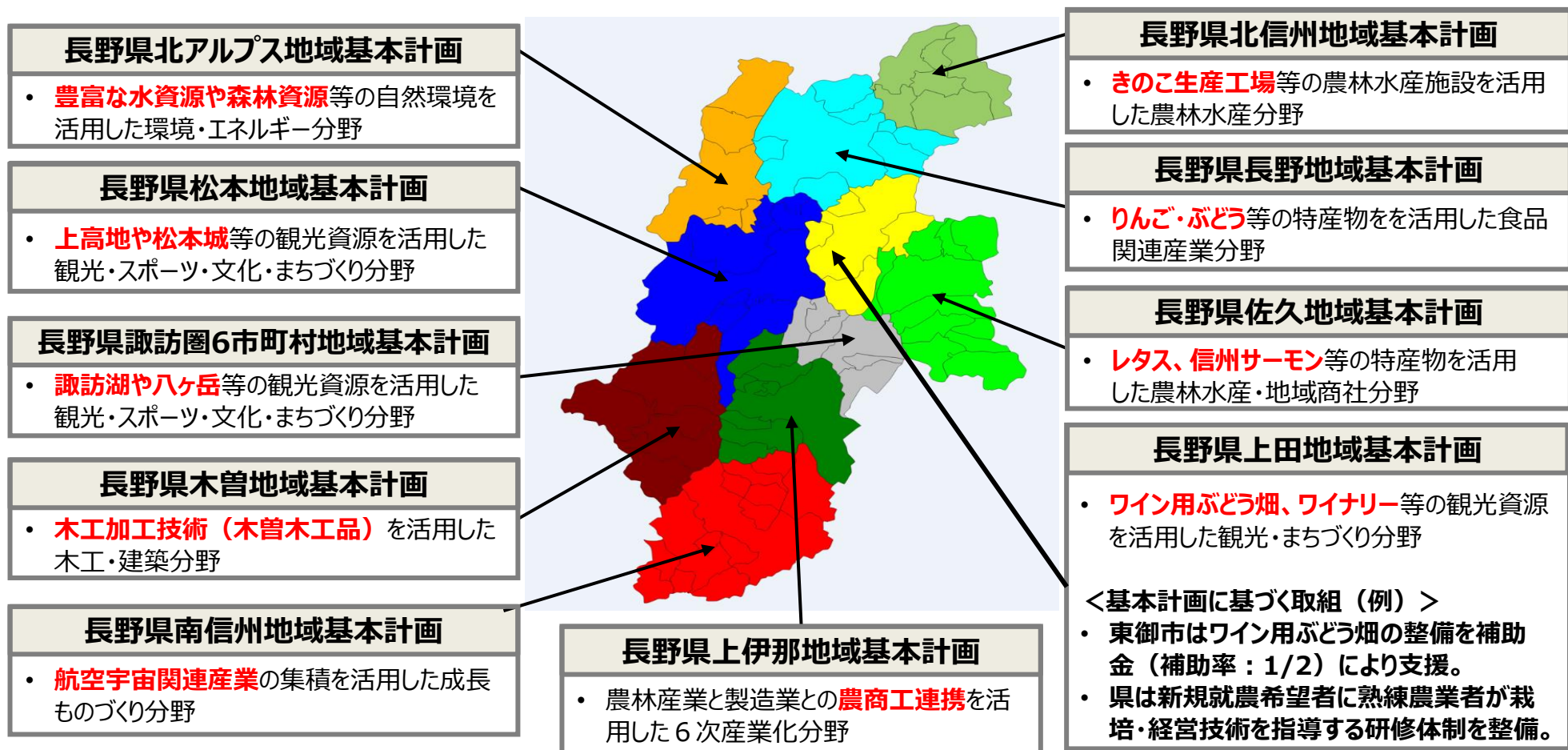
3～10（略）

	促進区域	地域特性・活用戦略
<①の例> 石川県 基本計画	石川県 全域	① 石川県全域の製造業（機械・繊維・食品・I T 関連産業）の集積を活用した成長ものづくり分野 ② 石川県全域のニッチトップ企業等の集積を活用した成長ものづくり分野 ③ 石川県全域のI T 関連産業の集積を活用した第4次産業革命 ④ 石川県全域の食材、伝統工芸等の豊富な特産品を活用した農林水産・地域商社 ⑤ 石川県全域の豊富な観光資源（歴史及び文化等の特徴ある資源）を活用した地域づくり ⑥ 石川県全域の3大都市やアジアへとつながる北陸新幹線、金沢港や小松飛行場・能登空港等の交通インフラを活用した物流関連産業
<②の例> 長野県 長野地域 基本計画	長野県 長野市 他7市 町村	① デバイス関連企業や装置関連企業等の産業の集積を活用した成長ものづくり分野 ② りんご、ぶどう等の特産物を活用した食品関連産業分野 ③ キノコの廃培地や木材等の二次利用資源を活用した環境・エネルギー分野 ④ 善光寺、松代城等の観光資源を活用した観光・スポーツ・文化・まちづくり分野 ⑤ 素材産業、加工組立型産業、食料品製造業の集積を活用した第4次産業革命関連分野 ⑥ 上信越自動車道や長野自動車道などの交通インフラを活用した建設関連分野
<③の例> 北海道 旭川市 基本計画	北海道 旭川市	① 旭川市の食料品製造業等の集積を活用した食料品製造関連分野 ② 旭川市の北海道縦貫自動車道等の交通インフラを活用した流通関連産業分野 ③ 旭川市の機械金属産業の集積を活用したものづくり関連分野 ④ 旭川地域のパルプ・紙・紙加工品製造業の集積を活用したパルプ・紙・紙加工品製造関連分野 ⑤ 旭川市の医療関係機関の集積を活用したヘルスケア関連分野 ⑥ 旭川市の充実した高度情報通信基盤を活用したI T 関連産業分野 ⑦ 旭川市の「旭川デザイン協議会」等の人材を活用したデザイン・クリエイティブ産業関連分野 ⑧ 旭川市の創業支援機関の知見を活用した創業分野 ⑨ 旭川市の旭山動物園等の観光資源を活用した観光関連分野 ⑩ 旭川市の窯業・土石製品製造業の集積を活用した窯業・土石製品製造関連分野

複数市町村で基本計画を策定している事例（長野県）

- 長野県では、県内を10の地域に分け、各地域でそれぞれの地域特性に重点化した基本計画を策定。
- 例えば、長野県上田地域では、ワイナリーなどの観光資源を最大限に活用し、観光・まちづくり分野を促進。その際に、県は同地域の市町村と連携して、リソース（人材・資金等）を集中投入するとともに、周遊型観光ルートを確立するなど、地域特性を活かした事業を重点的に推進。

長野県内の各基本計画における地域特性の例

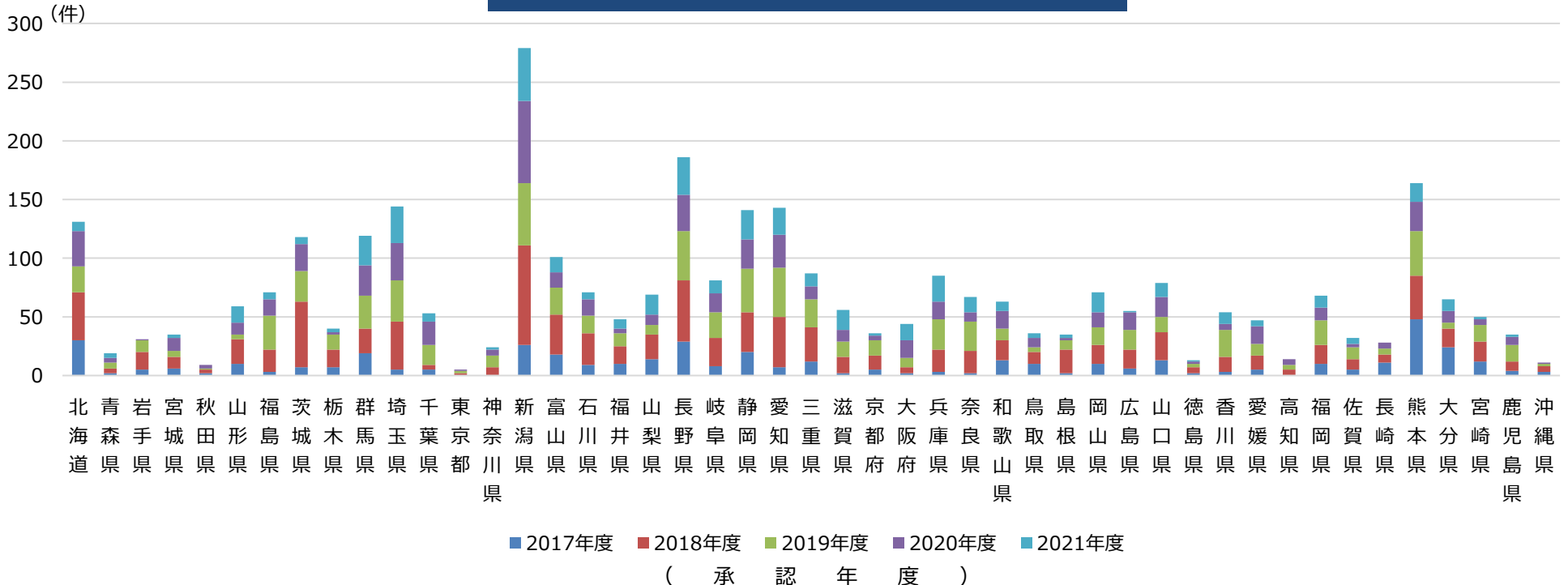


地域経済牽引事業計画の施行状況

- 2022年3月末現在、承認された地域経済牽引事業計画は、全国で**3,272計画**。特に件数の多い都道府県は、**新潟県**（279件）・**長野県**（186件）・**熊本県**（164件）。
- **我が国の就業者のうち8割超が非製造業に就業する**一方で、**非製造業を含む地域経済牽引事業計画は全体の3割程度**。
- 実施期間が終了した地域経済牽引事業の付加価値創出額は、**平均1.18億円/年**（注）。各自治体の基本計画における**付加価値創出額の要件**（一事業所当たりの付加価値額（概ね0.5億円/年））**を上回っている**。

（注）承認事業者からの実施状況報告に基づき、事業最終年度の付加価値創出額を分析。異常値（上位及び下位5%）を排除。n=270。

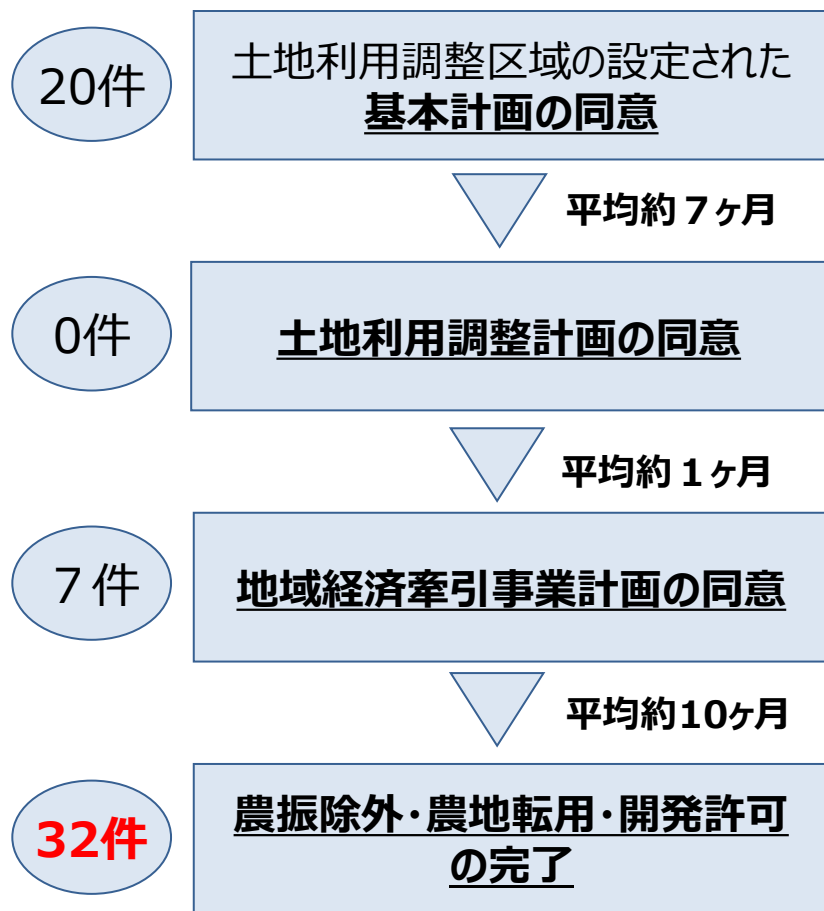
各都道府県における地域経済牽引事業計画の承認件数



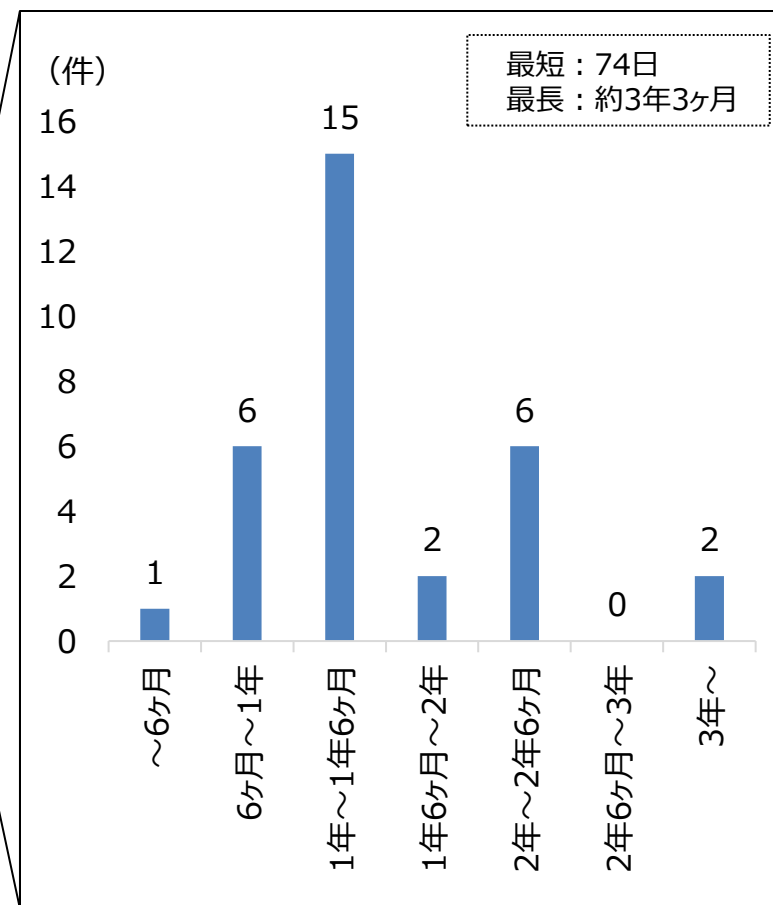
（注）2022年4月11日時点において、2022年3月末までに承認されたものとして都道府県から登録のあった地域経済牽引事業計画を分析。

土地利用調整の施行状況

- 地域未来投資促進法を活用して土地利用調整（農振除外・農地転用・開発許可）を完了した案件は、これまでに**32件**。**基本計画の同意から土地利用調整の完了までは、概ね1年6か月**を要している。
- これらの案件に、土地利用調整のプロセスを実施中の案件（27件）を加えた計59件について、各自治体へのヒアリングを実施したところ、**優良農地の確保も含め、円滑な土地利用調整が実施されている**。

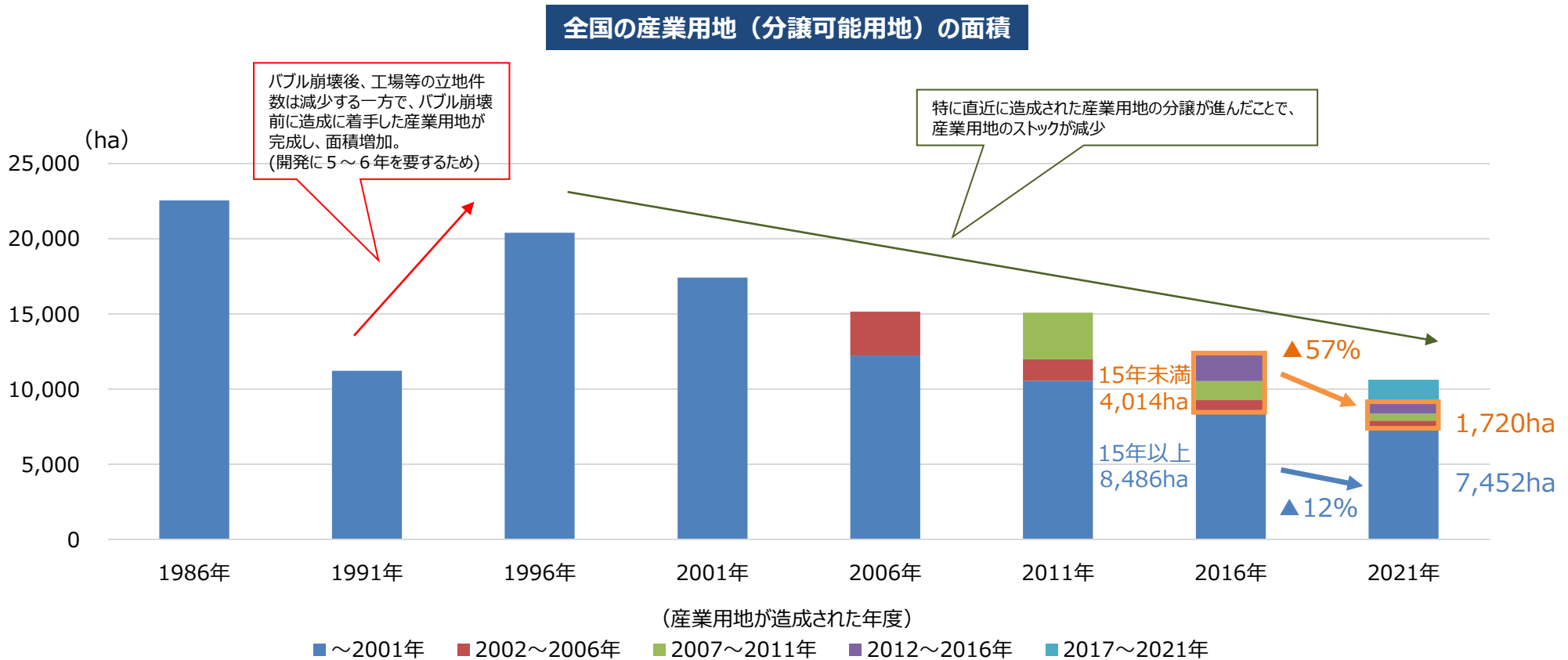


合計
1年6ヶ月



分譲可能な産業用地面積の推移

- 産業用地の開発には概ね5～6年程度のリードタイムが必要であり、**将来の需要を見据えた先行開発**を行った上で、産業用地のストックを確保することが求められる。
- しかしながら、特に直近に造成された産業用地の分譲が進んだことで、**産業用地のストックが減少し、過去30年で最小規模**となっている。



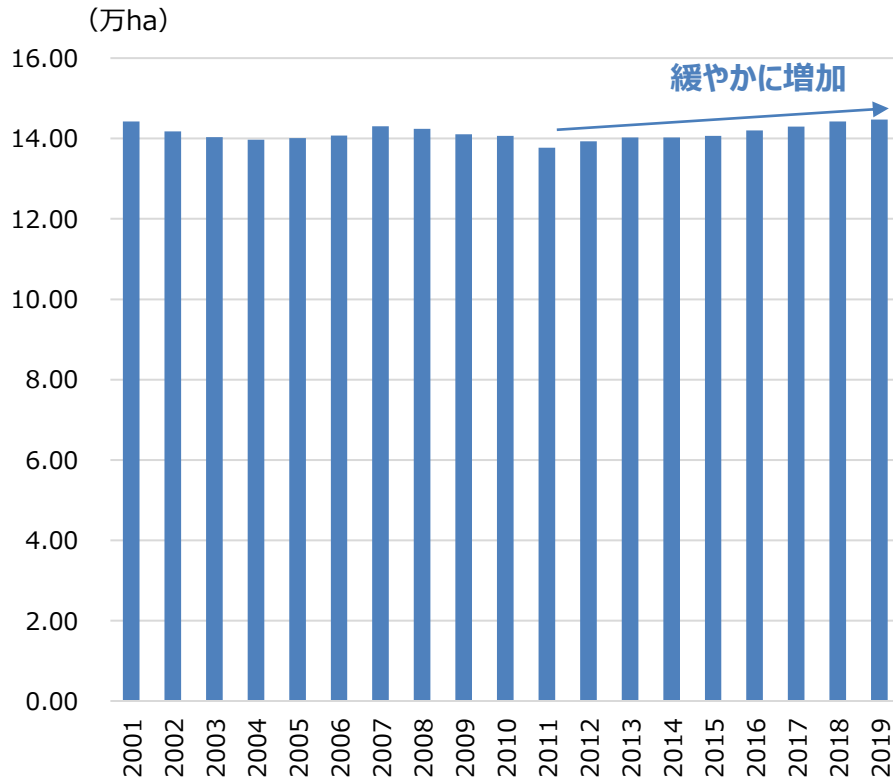
(注) 産業用地の定義：都道府県・市町村・開発公社・民間ディベロッパーが事業主体となっている全国の造成済の産業用地（工業団地、流通団地、研究団地、業務団地等）及び集合団地
日本立地センターが全都道府県に聞き取り調査を行い、都道府県から報告のあった全産業用地を集計。

(出典) 一般財団法人日本立地センター「産業用地ガイド」

産業用地の需要の状況

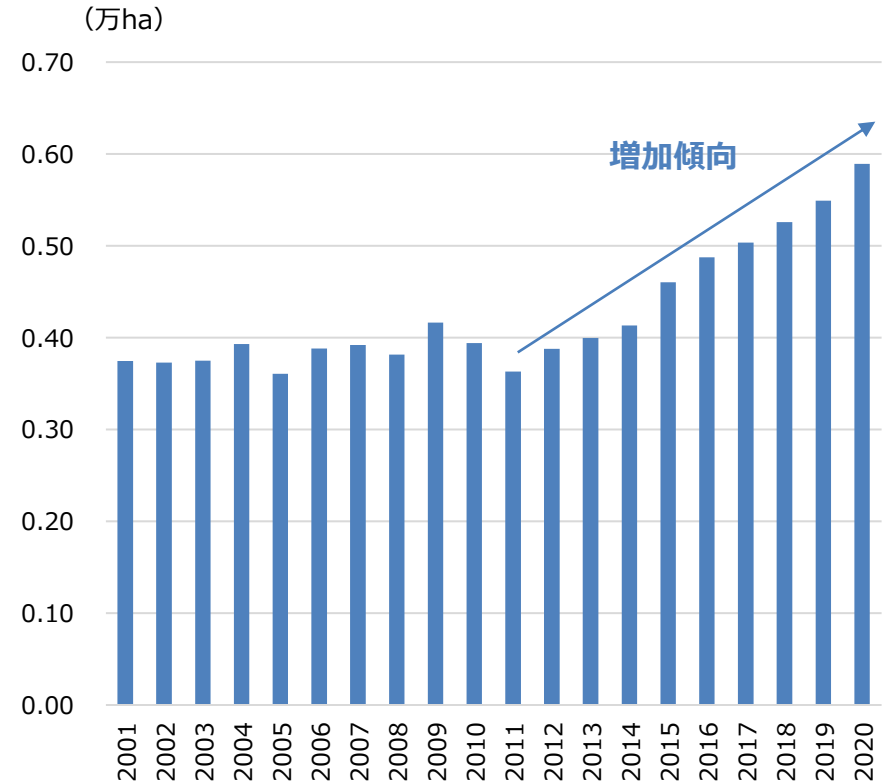
- 工場（物流施設等を除く）の新規立地により、最近の事業所敷地面積は緩やかに増加。また、物流倉庫の面積も増加傾向にある。

工場（物流倉庫等を除く）の事業所敷地面積



(出典) 経済産業省「工業統計調査」
 (注1) 従業員30人以上の製造業の事業所の面積
 (注2) 経済センサスの調査対象年であり、工業統計のデータが存在しない2011年及び2015年は、経済センサスのデータを利用。

物流倉庫の面積

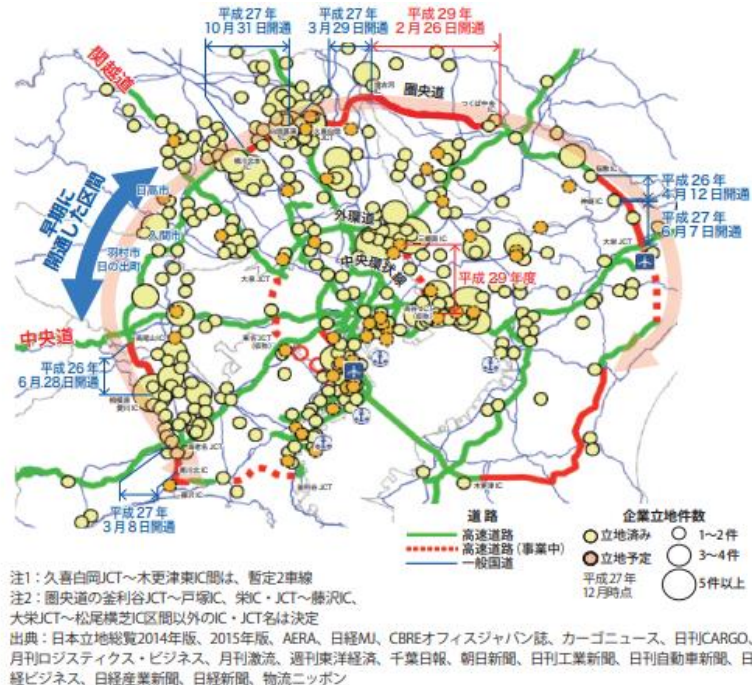


(出典) 国土交通省「倉庫統計季報」
 (注) 普通倉庫（第1～3類）の面積

高速道路周辺の土地利用の状況

- **圏央道の整備**に伴って、その周辺に**企業の立地が進んでいる**。
- 高速道路（圏央道）のIC周辺の土地利用の状況を分析すると、**その多くが農地（農用地域・農業地域）として活用**されている。例えば、常総ICや五霞ICの周辺5km圏内の面積の約8割が農地（農用地域・農業地域）。
- なお、地域未来投資促進法を活用して土地利用調整を実施中／実施済の案件（59件）のうち、**48件（全体の81%）は、事業実施場所から最寄りの高速道路ICまでの距離が5km未満**となっている。

圏央道周辺の企業立地状況



圏央道周辺の土地利用状況



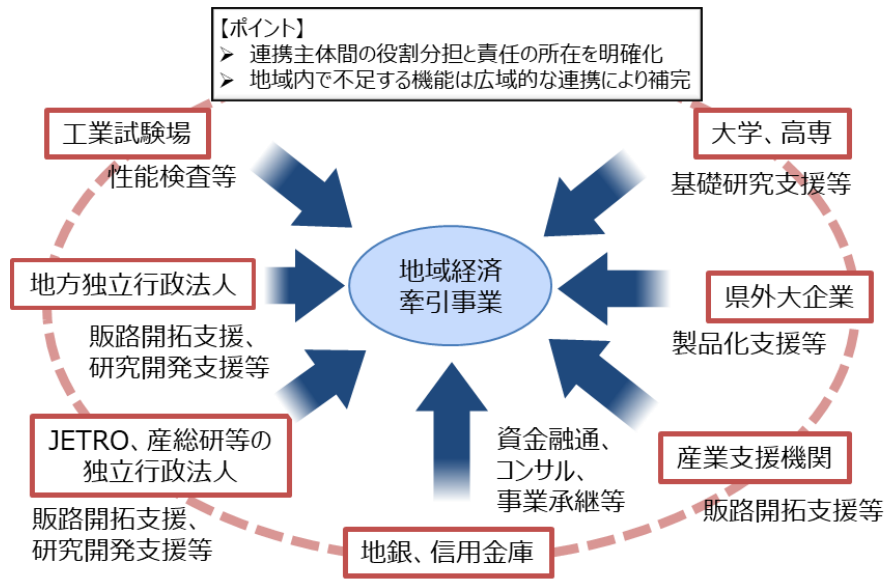
(出典) 関東地方整備局「首都圏中央連絡自動車道」パンフレット

(出典) GISデータを基に日本立地センター作成

連携支援計画の施行状況

- 連携支援計画はこれまでに87件承認しており、延べ780者が参画している。
- 地域経済牽引支援機関として、**金融機関・大学・高等専門学校・民間企業等・地方公共団体**を含め、**5～10者程度の機関が連携**するケースが多い。

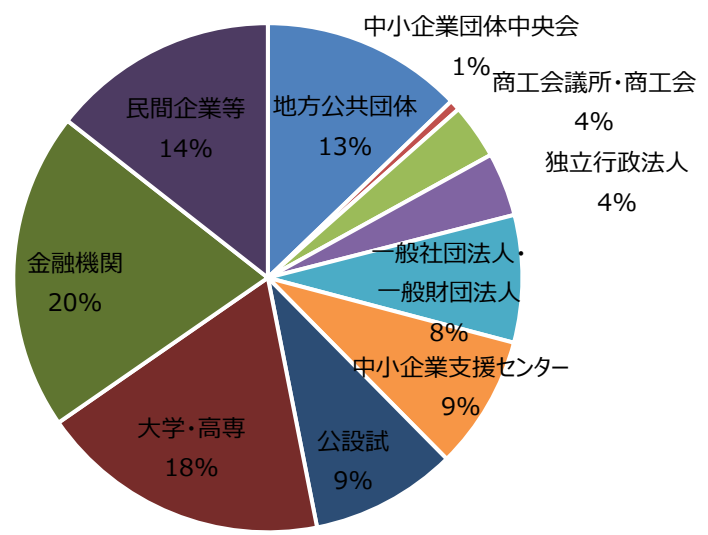
連携支援計画



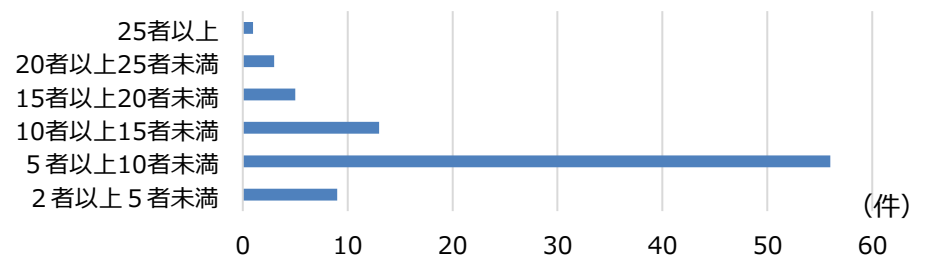
想定される地域経済牽引支援機関

地方公共団体、公設試験研究機関、産業支援センター、大学、高専、研究機関、企業、独立行政法人、地方独立行政法人、商工会・商工会議所、中央会、弁護士、会計士、税理士協会、中小企業診断士協会、地銀、信用金庫、信用組合、政府関係金融機関、業界団体、NPO、地域経済牽引事業への支援業務を行う民間企業 等

連携支援計画の構成員たる地域経済牽引支援機関（延べ780者）の内訳



<連携支援計画に参画する地域経済牽引支援機関の数>

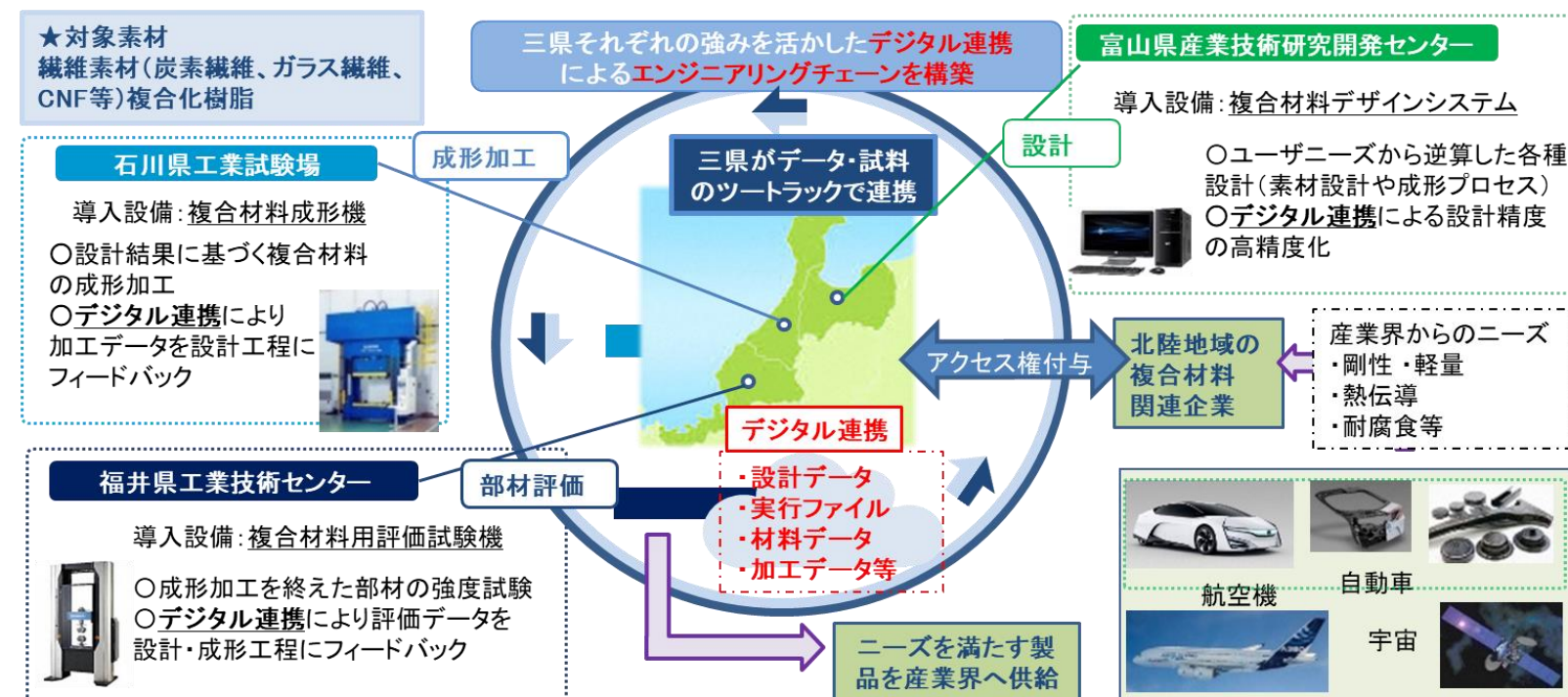


- 連携支援計画に基づき、高機能新素材製品産業における**国内外での競争力強化**に向けて、**北陸3県の公設試験研究機関がデジタル技術で連携し、互いの強みを活かして地域企業を支援**する取組を実施。
- このように**都道府県域を越えて地域経済牽引支援機関が連携する連携支援計画**は、これまでに**15件**。

北陸三県公設試のデジタル連携による高機能新素材製品エンジニアリングチェーンの整備および人材育成事業 (富山県、石川県、福井県)

概要

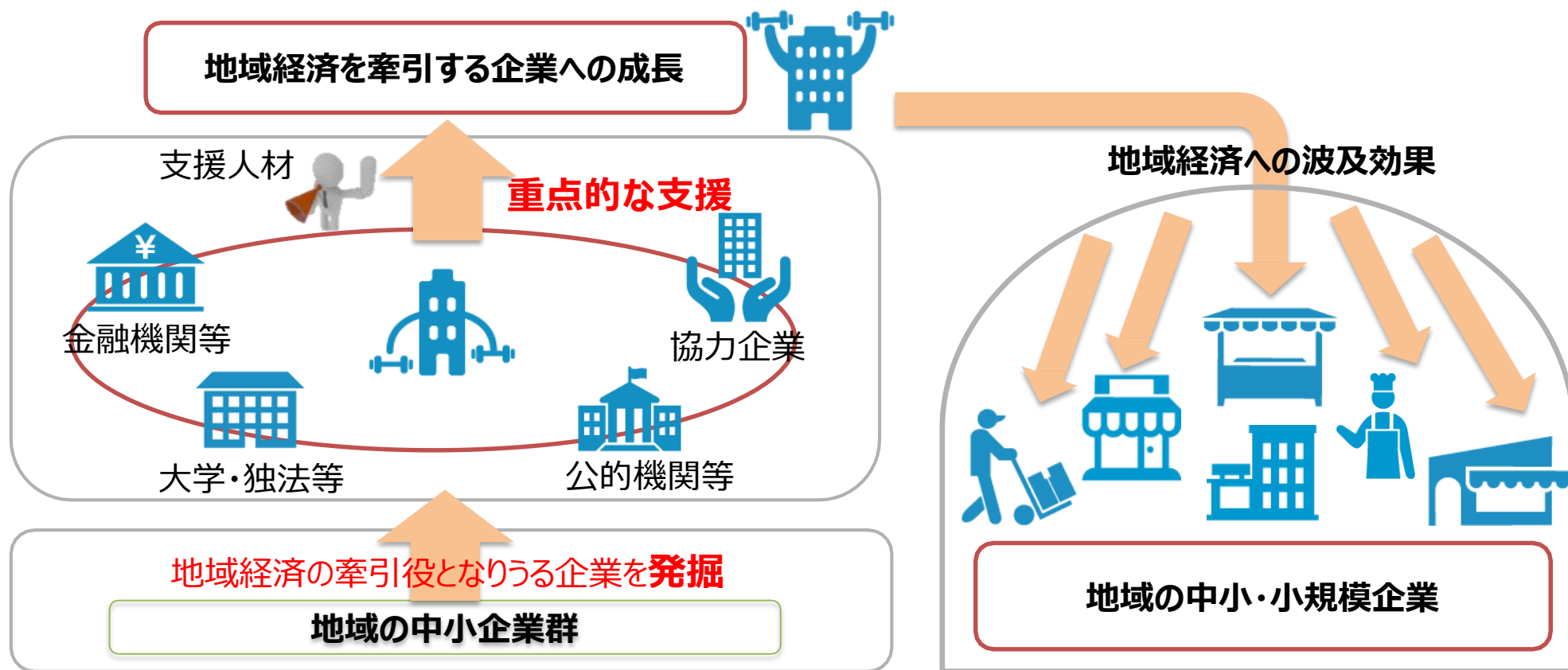
- **公設試間のデジタル連携**によるエンジニアリングチェーンの整備や人材育成を通じて、製品仕様から逆算した**(バックキャスト的手法) 製品開発**を支援
- **設計・成形加工・部材評価**の各データをデジタル連携によりネットワーク上で共有。



地域未来牽引企業

- 地域経済の活性化、「稼ぐ力」の強化を実現するためには、**更なる成長や波及効果が期待でき、地域経済を牽引する企業（＝地域未来牽引企業）が重要な存在。**

(例) ・域内の取引額が多く、域外から稼ぐことができる企業
 ・新たな分野での事業化に向け、研究開発などを、広く関係者を巻き込みながら展開している企業



地域未来牽引企業の選定状況

- 地域経済の中心的な担い手となりうる企業として、経済産業大臣が選定した企業。

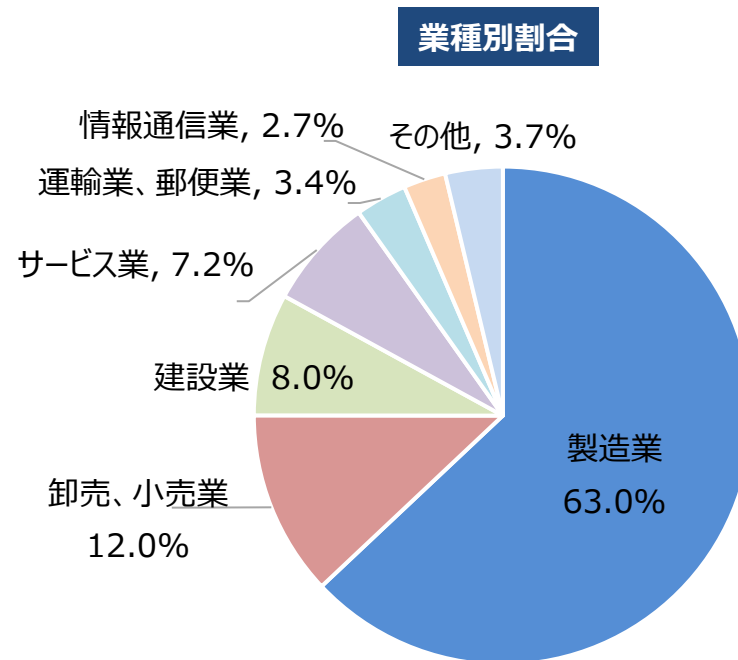
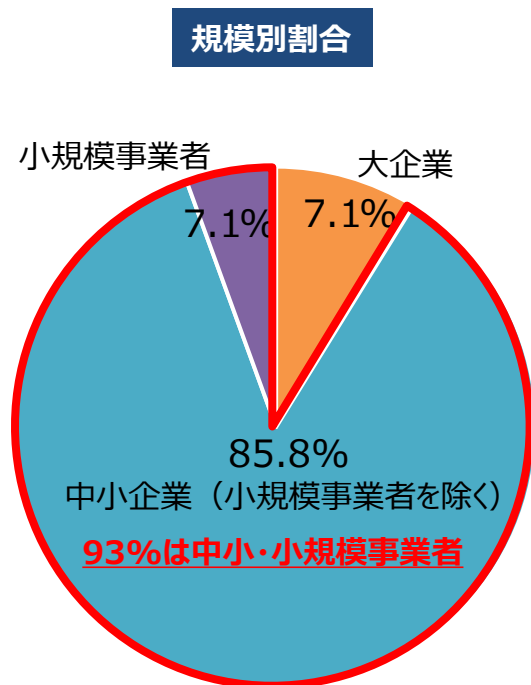
- ①定量的な基準と②定性的な基準を勘案し、全国で約4,700者を選定。

※ ①定量的な基準：営業利益、従業員数の実数・伸び率、域外での販売額、域内の仕入額の総合評価

※ ②定性的な基準：自治体や商工団体、金融機関など、地域からの推薦に基づき、被推薦企業の地域経済への貢献期待度等の総合評価

※ 売上1,000億円以上、または、旧東証一部上場等は除外

- 93%は中小・小規模事業者。製造業を中心に、多様な業種から幅広く選定。



現在進めている主な取組 (1 / 2)

- 地域経済を牽引する企業活動を促進する観点から、2020年以降、選定企業に対して地域未来牽引企業としての成長目標の設定を促進。2022年5月現在、8割以上の選定企業が目標を設定。
- 目標達成に向けて取り組む企業に対して、各省連携して補助事業における優遇措置等の支援を実施。

目標設定の促進

- 自社の特徴を「グローバル型」「サプライチェーン型」「地域資源型」「生活インフラ型」の4類型から選択。地域未来牽引企業としての成長目標を設定。
- 2022年5月現在、3,817社（全選定企業の80.5%）が目標を設定済み。

（参考）目標の設定例

- 【酒造メーカー】
海外向けに地域資源を生かした商品を開発・展開し、2023年度までに海外輸出売上を現在の約X万円からY万円まで2倍程度引き上げ、海外における清酒ブランドの認知度向上に寄与する。（グローバル型）
- 【機械製造業】
スマートファクトリーを構築し、2024年度までに従業員一人当たりの売上高を40%増加、営業利益率10%の達成を目指す。開発したロボットシステムとIoTシステムの普及を図り、取引先数を現在の5倍にする。（サプライチェーン型）

補助事業における優遇措置

- 経済産業省の各種補助事業において、地域未来牽引企業を対象とした優遇措置（審査時の加点措置等）を講じている。
- 2022年度からは、農林水産省の補助事業においても同様の措置を講じている。

（参考）優遇措置を講じている事業の一例

- ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- 中小企業生産性革命推進事業
- 事業承継・引継ぎ補助金
- 成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech）
- 地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業
- 医工連携イノベーション推進事業
- 地域食品産業連携プロジェクト（LFP）推進事業【農林水産省】

現在進めている主な取組 (2 / 2)

- **全国の経済産業局に地域未来牽引企業をサポートする職員（地域未来コンシェルジュ）を配置。**企業支援に意欲的な自治体や支援機関等と連携して、伴走型支援を実施。
- **地域未来牽引企業同士のマッチングや自治体・支援機関向けの情報発信を強化すべく、2022年3月に紹介サイトのデザインを一新するとともに、検索システムを実装。**

地方経産局による伴走型支援

- 関東経済産業局では、2019年から企業支援に意欲的な自治体や地域金融機関等と連携し、官民合同の伴走型支援を実施。
- 2021年度には北海道・中国・四国の各経済産業局で、2022年度からは全国の経済産業局で、官民合同の伴走型支援を実施する体制を整備。

(参考) 伴走型支援を実施した企業の事例

精密プレス部品製造業（従業員290名、売上高75.2億円）

- 「対話」と「傾聴」を通じて、本質的課題（指示待ち体質、データに基づく計画的な経営がなされていない）を特定。
- 支援チームの助言を踏まえ、製品別・個別原価管理（データに基づく分析、経営判断を行う基盤）を開始。
- 支援を通じて自己変革意識が向上。今後はデータに基づく戦略検討、営業活動、原価低減の合理化活動等を実施予定。

地域未来牽引企業検索システム

- 経済産業省HPに地域未来牽引企業の特設サイトを開設。企業等の要望を踏まえ、2022年3月に検索機能を実装。

都道府県	経営年度	企業名	住所	代表者	業種
埼玉県	2019	エゴデザイン株式会社	埼玉県比叡郡小川町上野1-9-1	藤原 広隆	製造業
東京都	2020	株式会社小野電機製作所	東京都中央区平塚2丁目4番17号	小野 英典	製造業
東京都	2018	コヤマコーポレーション株式会社	神奈川県横浜市長谷区多摩中央1-1-1 センタービル5F北口4F	小玉 謙助	製造業
東京都	2017	スタッフ電子株式会社	東京都練馬区長瀬3-9-10	林 雅弘	製造業
東京都	2020	立川精工工業株式会社	東京都立川市柳町4-4-21	大橋 隆	製造業
東京都	2018	川島電機株式会社	東京都文京区本郷1-1-8-8	中村 敬康	製造業

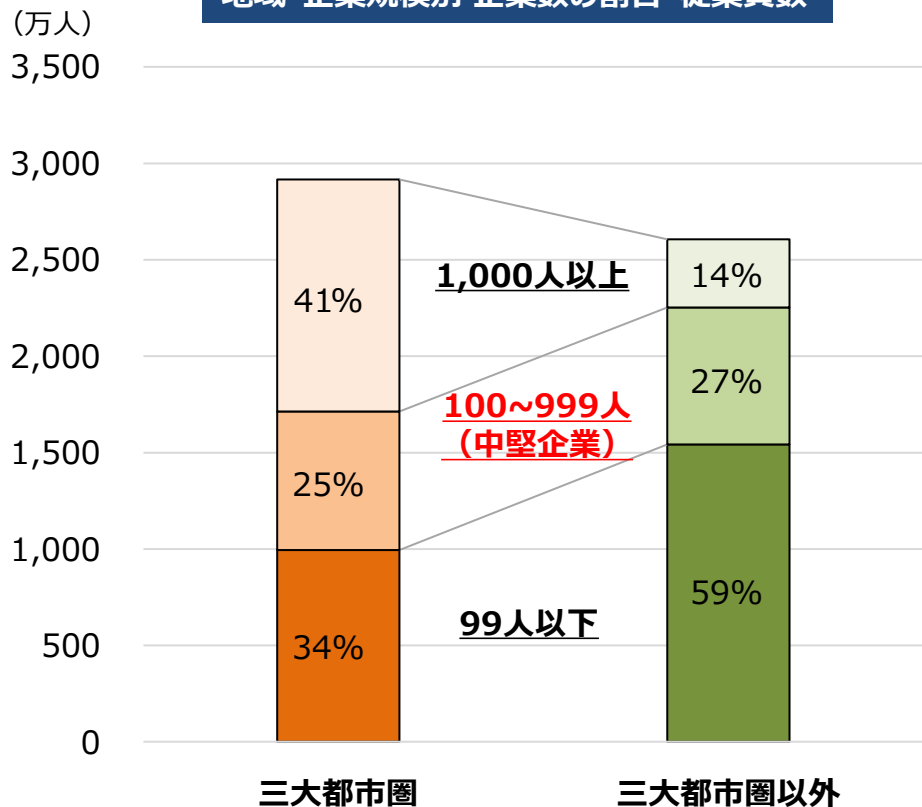
中間評価の実施と今後の方向性の検討

- 2020年度から、地域未来牽引企業各者の目標達成に向けた取組に対し、重点支援を行った後、**2024年度までの取組等や中間評価の結果も踏まえて、更新を複層的に判断。**
- 今後、選定企業からデータを収集した上で、分析結果を年内目途に選定企業に通知する（中間評価）予定。
- 中間評価の結果も踏まえ、**更新に関する方向性**や**今後の地域未来牽引企業への支援の在り方**を検討。

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
第1回 (2017年度)	選定			目標設定		中間評価			更新の判断
第2回 (2018年度)		選定							
第3回 (2020年度)				選定					

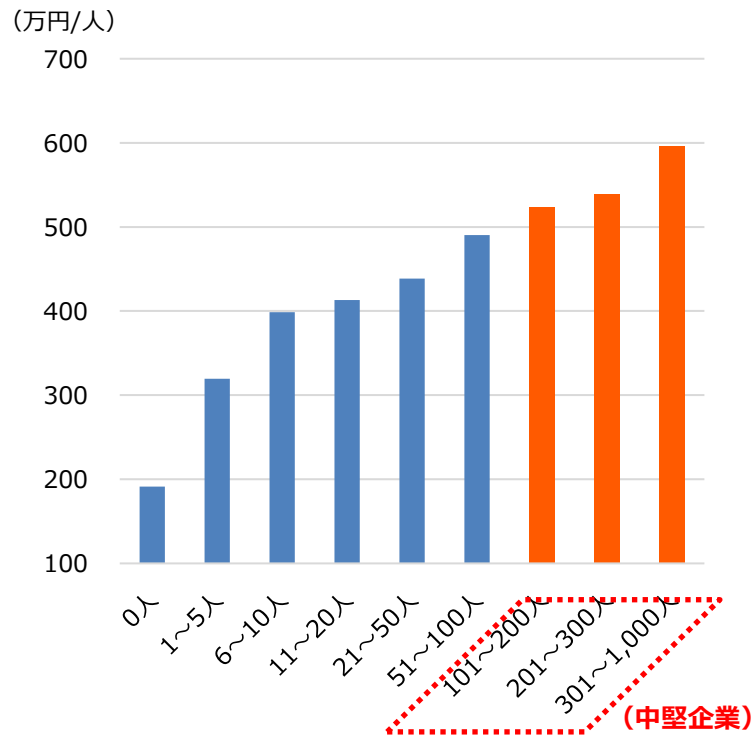
- 中堅企業（ここでは常用雇用者数が100人以上1000人未満の企業を指す）等は、地域経済の担い手として中核的な役割を果たすことが期待される。

地域・企業規模別 企業数の割合・従業員数



(出典) 総務省「平成28年経済センサス活動調査」
 (注) 企業ベース 企業数には個人事業主を含む

企業規模別 労働生産性



(出典) 中小企業庁「2018年版中小企業白書」(2011年経済センサスデータを使用)
 (注) 労働生産性 = 付加価値額 ÷ 従業員数

- **中堅企業等の課題は**人材確保や海外展開など広範な分野に渡り、**他省庁を含む政府全体の支援施策をわかりやすく伝えることは重要。**
- **官邸に設置された「中堅企業等の成長促進に関するWG」**において、省庁横断で施策を議論。
- 2022年に全国5カ所で開催した地方説明会でいただいた地域の企業の意見等を踏まえ、6月の中堅WGで新たな取組方針をとりまとめた。

中堅WG構成員

- 内閣官房副長官（参）の総覧の下、
- （座長）
- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局事務局長
- （主査）
- ・経済産業省 地域経済産業グループ長
- （構成員）
- ・内閣官房 内閣審議官
 - ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議 事務局次長
 - ・金融庁 監督局長
 - ・デジタル庁統括官（国民向けサービス担当）
 - ・総務省 大臣官房総括審議官
 - ・出入国在留管理庁 次長
 - ・外務省 経済局長
 - ・外務省 国際協力局長
 - ・文部科学省 大臣官房総括審議官
 - ・厚生労働省 人材開発統括官
 - ・農林水産省 大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）
 - ・中小企業庁 長官
 - ・国土交通省 総合政策局長

重点3本柱の取組方針（2022年6月13日決定）

- ① 事業再生・M&Aを含む事業承継の促進
 - ・企業のニーズに応じた適切な支援による事業再生【金・中】
 - ・M&A含む事業承継の推進【中】
- ② 若手人材のUIターン等の人材の確保・育成の支援
 - ・若手人材の移転促進、就職支援等【厚・経・内・内官・文】
 - ・地方でのインターンシップの促進等【デジ田・文・厚・経・内官】
 - ・DX等の専門人材の育成・マッチング等【デジ田・文・厚・経・内官・金・総務】
 - ・外国人材の受入れに関する施策の推進【入・厚・経】
- ③ DX、研究開発、海外展開等の新たなビジネス展開の支援
 - ・DX等のコロナ禍等を踏まえた生産性向上や企業間連携の取組支援
【デジ庁・経・中・農】
 - ・国研の横連携による中堅企業等の研究開発支援等【外国・外経・国・農・経】
 - ・海外展開の促進に向けたオンラインプラットフォームの整備や伴走支援等【経・他】

サプライチェーン補助金について

- 2020年度補正予算、予備費を活用してサプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金を措置。
2022年度はウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給対策を追加。

1. スケジュール

- <1次公募> 2020年5月～7月 公募 (1,760件、約1.9兆円応募)
2020年11月 採択 203件、3,052億円
(※) 1次公募では、公募締切りを2度に分け、審査・採択結果公表も2度行った(採択結果公表は7月と11月)。
- <2次公募> 2021年3月～5月 公募 (280件、約3千億円応募)
2021年7月 採択 151件、2,095億円
- <3次公募> 2022年3月1日～5月6日 243件、約2,323億円応募、6月下旬以降採択結果公表予定。
<3次公募(ウクライナ情勢の影響を受ける原材料等の安定供給対策分)>
2022年5月2日～5月20日 13件、約128億円の応募、6月下旬以降採択結果公表予定。

2. 累計採択結果(1・2次) (大企業134件、中小企業215件、中小企業グループ5件(中小企業割合6割強))

補助対象事業	件数	補助金額	主な採択案件
A類型 (グリーン、デジタル関連)	137件	2,989億円	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連 56件 ・自動車関連 19件 ・航空機関連 13件 ・洋上風力発電関連 8件 ・定置用蓄電池関連 5件 ・その他(レアメタル・レアース関連、ディスプレイ等)
B類型 (医療・衛生関連)	151件	1,918億円	<ul style="list-style-type: none"> ・マスク関連 33件 ・消毒用アルコール関連 26件 ・医療用ガウン関連 18件 ・注射針・シリンジ 9件 ・物流施設 27件 ・その他(医療機器関連、ゴム手袋等)
中小企業特例	66件	239億円	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体関連 50件 ・自動車関連 9件 ・洋上風力関連 2件 ・航空機関連 1件 等
合計	354件	5,147億円	

サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金

令和2年度予算額（第一次補正、予備費、第三次補正）

5,168億円

事業の内容

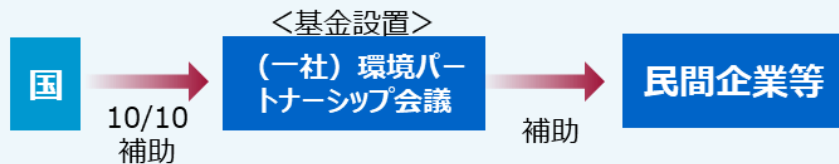
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、我が国サプライチェーンの脆弱性が顕在化したことから、国内の生産拠点等の確保を進めます。
- 具体的には、生産拠点の集中度が高く、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品・部素材、または国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材について、国内で生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。

成果目標

- 国内における生産拠点等の整備を進め、製品等の円滑な確保を図ることでサプライチェーンの分断リスクを低減し、我が国製造業等の滞りない稼働、強靱な経済構造の構築を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）



補助対象者：大企業、中小企業等

補助上限：150億円（2次公募時は100億円）

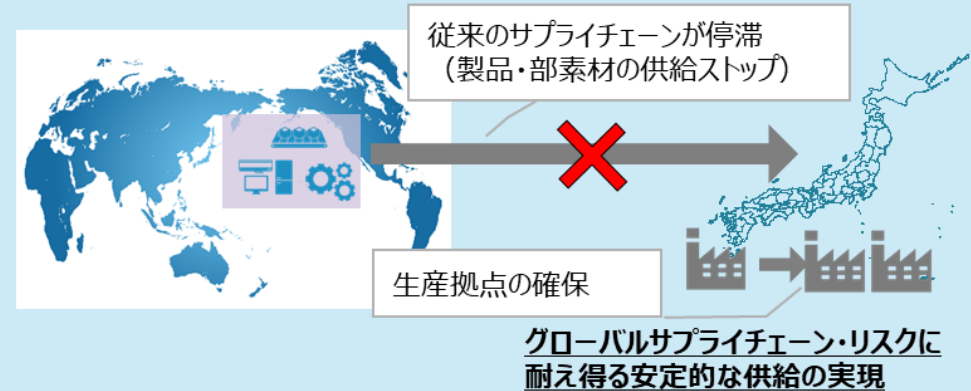
補助率：原則 大企業1/2以内、中小企業2/3以内

補助対象経費：建物・設備の導入

事業イメージ

(1) 生産拠点の集中度が高い製品・部素材の供給途絶リスク解消のための生産拠点整備（A類型）

（例）半導体関連、電動車関連等、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な製品の生産拠点を日本国内に確保



(2) 国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材の生産拠点等整備（B類型）

（例）感染症への対応等のために必要不可欠な物資・原材料等に係る国内における生産拠点整備



戦略物資・エネルギー安定供給確保のためのサプライチェーン強靱化 (半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等の原材料安定供給対策)

令和4年度予備費予算額 50億円

事業の内容

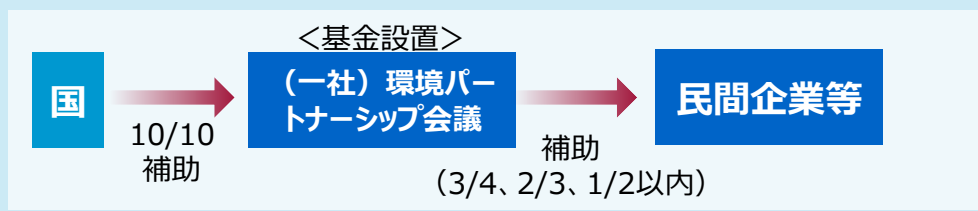
事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染拡大に加え、ウクライナ情勢の影響により、安定供給に支障が生じている原材料等の供給途絶リスクも見据え、我が国サプライチェーンの強靱化のための国内の生産拠点等の確保を進めます。
- 具体的には、半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等について、ロシア・ウクライナからの供給途絶により、我が国サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な原材料等の国内での生産拠点等を整備しようとする場合に、その設備導入等を支援します。

成果目標

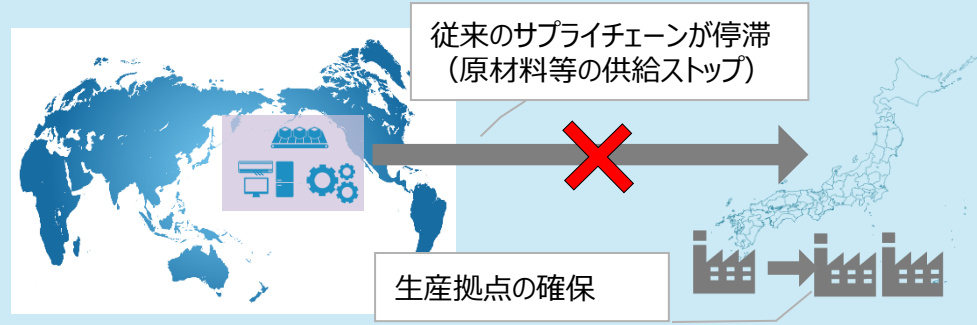
- 国内における生産拠点等の整備を進め、製品等の円滑な確保を図ることによってサプライチェーンの分断リスクを低減し、我が国製造業等の滞りない稼働、強靱な経済構造の構築を目指します。

条件 (対象者、対象行為、補助率等)

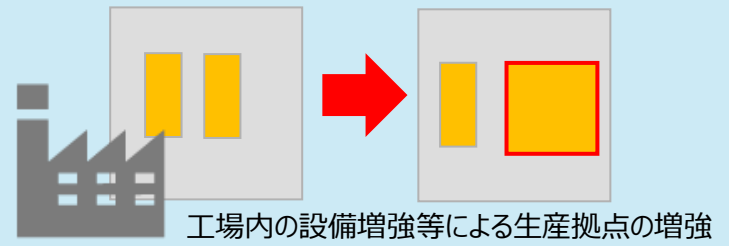


事業イメージ

(例) ロシア・ウクライナ依存度が高い半導体製造プロセス用ガス、パラジウム、石炭等、サプライチェーンの途絶によるリスクが大きい重要な原材料等の生産拠点を日本国内に確保等



国内生産設備の増強やリサイクル回収設備の導入などを通じたグローバルサプライチェーン・リスクに耐え得る安定的な供給の実現



株式会社デンソー岩手（本社：岩手県胆沢郡金ヶ崎町）

＜事業概要＞

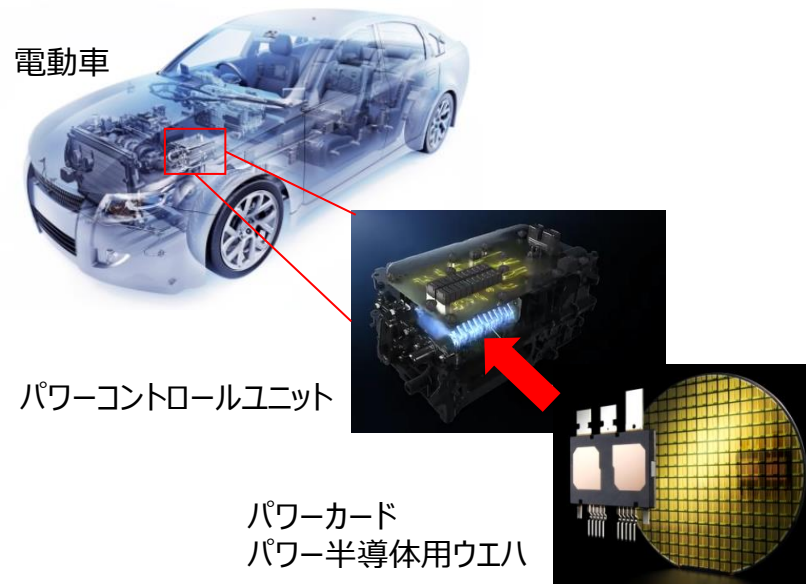
- ✓ パワー半導体ウエハ（後加工工程）の生産拠点整備。
- ✓ 電動車のコア部品であるパワー半導体の競争力向上においては、大口径化が不可欠だが、大口径(Φ300mm)パワー半導体については、現在、100%海外依存。
- ✓ 本事業により、Φ300mmパワー半導体ウエハの後工程（ダイシング・テスト）の国内生産体制を構築する。

＜主要製品・部素材名＞

パワー半導体（Si-IGBT）

＜実施場所（予定）＞

岩手県胆沢郡金ヶ崎町



支援事例②（国民が健康な生活を営む上で重要な製品・部素材（B類型））【2次公募採択】

栃木精工株式会社（本社：栃木県栃木市）

＜事業概要＞

- ✓ ワクチン用注射針の生産拠点整備。
- ✓ 新型コロナワクチンの接種のため、注射針の需給が世界的に逼迫。
- ✓ 本事業により、各接種方法に応じた汎用注射針について、緊急時等には工場全体で最大3,500万本/月の生産体制を構築する。

＜主要製品・部素材名＞

ワクチン用注射針・医療用注射針

＜実施場所（予定）＞

栃木県栃木市



目 次

1. 地域経済産業の現状

2. 地域経済産業政策の取組状況と課題

(1) 地域経済の担い手となる事業者への支援

- ① デジタル化・DX
- ② 人材の育成・確保・定着
- ③ 地域課題解決事業
- ④ 地域未来投資促進法
- ⑤ 地域未来牽引企業
- ⑥ 中堅企業等の支援
- ⑦ サプライチェーン補助金

(2) 地域の産業基盤等の整備

- ① 工業用水道事業
- ② 中心市街地活性化
- ③ RESAS（地域経済分析システム）

3. 経済産業局等の取組事例

工業用水道事業の概要と近年の課題

- 工業用水道事業は、工業団地等で**地方公共団体等が企業に工業用水を供給する公営事業であり、地域の産業振興に必要な産業インフラ。**
- 激甚化する災害の頻発化により、大規模な**漏水事故等が増加**。事故等による工業用水の供給停止により、**発電所など地域のインフラの停止やサプライチェーンが途絶するリスク**が顕在化。また、産業構造の変化や水使用効率化等による需要の減少によって**経営状況が悪化**。⇒ 災害等に備えた**施設の強靱化**とそれに資する**経営基盤の強化**が課題。

工業用水道事業者の内訳

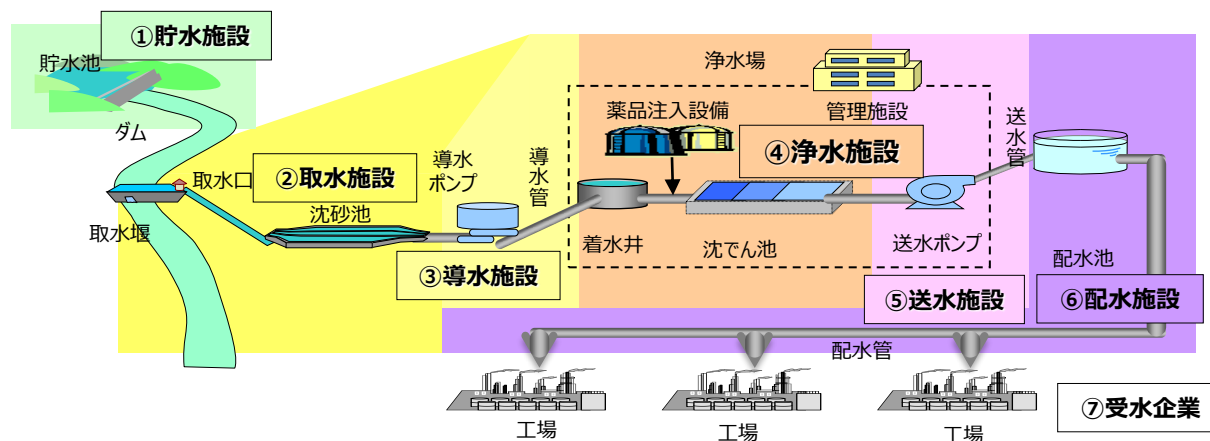
都道府県	39
市町村	101
企業団	10
株式会社	1
計	151

給水能力・給水先数

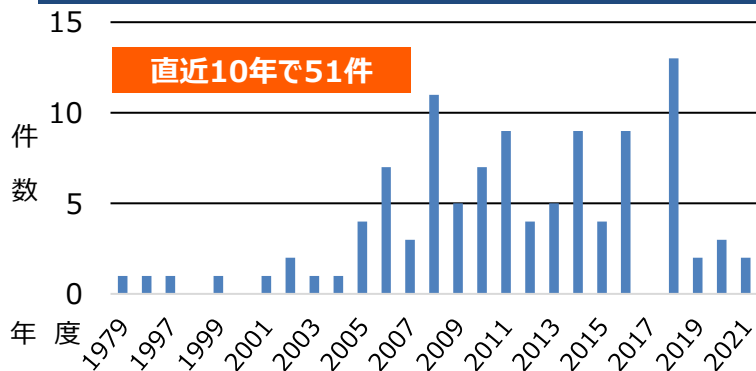
給水能力 (千m ³ /日)	21,204
給水先数	5,980

(出典) 経済産業省調べ(2021年3月末)

主な工業用水道施設



受水企業の操業に影響した工業用水事故発生件数



(注) 東日本大震災による事故を除く

事事故例



工業用水道政策小委員会「中間とりまとめ」と対応状況

中間とりまとめの概要

1. 強靱化の促進

- (1) 工業用水道事業費補助金の見直し
 - ・補助対象を「強靱化」に限定し、建設事業は廃止（2021年度補助金執行から適用）
- (2) BCP策定に向けた支援と促進
 - ・BCPガイドラインの策定（2021年度末を目途）
 - ・BCPの策定・改訂状況を定期的に把握し、公表（2021年度中、その後も取組を継続）

2. 工業用水道事業者の経営改善

- ・ユーザーへの情報提供の頻度や内容、適正な料金設定に向けた取組等について調査を実施（2021年度中、その後も取組を継続）

3. デジタル技術等による広域化等・民間活用の促進

- (1) 多様な民間活用の導入・検討促進
 - ・「工業用水道事業におけるPFI導入の手引書」の改訂・周知（2021年度中）
 - ・工業用水道事業者と民間企業のマッチングや相互理解の促進（2021年度以降）
 - ・コンセッション方式の導入検討の促進に必要な支援のニーズ把握（2021年度以降）
- (2) デジタル技術等、広域化等、民間活用の一体的な促進
 - ・IoT活用に向け、水道情報活用システム（上水道）への参入の可能性の検討（2021年度から）
 - ・デジタル技術等、広域化等、民間活用の一体的な推進等に向けた事業モデル構築等の可能性調査を実施（2022年度から）

4. カーボンニュートラルに資する取組

- ・2030年の温室効果ガス削減目標46%削減、2050年のカーボンニュートラルに資する可能な取組を実施

これまでの主な対応状況

- ✓ 工業用水道事業費補助金の補助対象を「強靱化」に限定（2021年度補正予算から）
- ✓ 「工業用水道事業におけるBCP策定ガイドライン」を策定し公表（2022年5月）
- ✓ BCPの策定・改訂状況についてのアンケート調査を実施（2022年6月に公表予定）
- ✓ 事業者の経営改善に向けた取組等についてまとめ、（一社）日本工業用水協会のホームページで公表（2022年5月）
- ✓ 「工業用水道事業におけるPPP/PFI導入の手引書」を改訂し公表（2021年8月）
- ✓ PFIアクションプランが改定され、工業水道も新たな目標等を設定（2022年6月）
- ✓ 水道情報活用システムへの工業用水道事業の参入（2022年2月）
- ✓ デジタル技術等、広域化等、民間活用の一体的導入の可能性調査の委託事業実施（2022年6月から）
- ✓ 2030年、2050年における再エネ導入目標、ロードマップの策定（2021年12月に公表）
- ✓ 再エネ・省エネ設備導入補助金（環境省予算）の対象に工業用水道施設を追加（2022年6月から公募開始）

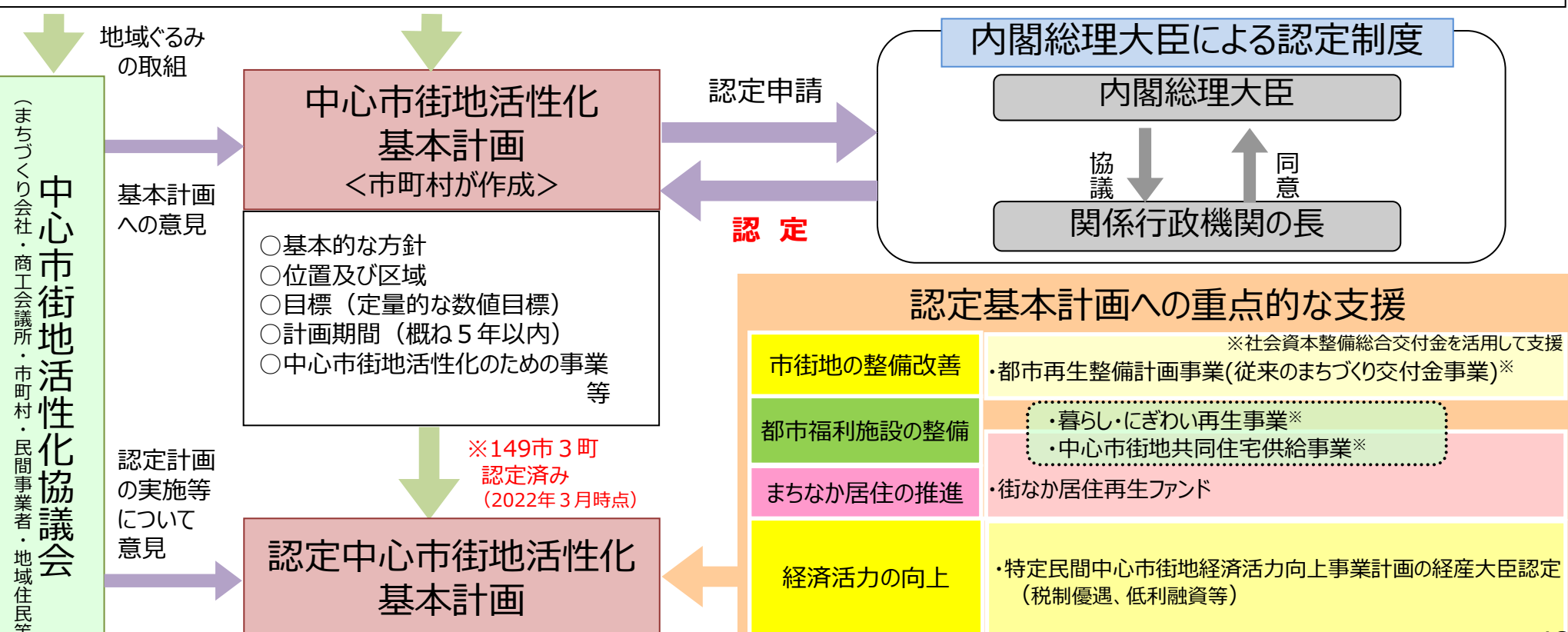
【目的】 少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的かつ一体的に推進。

【基本理念】 地方公共団体、地域住民及び関連事業者が相互に密接な連携を図りつつ主体的に取り組むことの重要性にかんがみ、その取組に対して国が集中的かつ効果的に支援を行う。

基本方針

中心市街地活性化本部（*）が案を作成し、閣議決定

（*）本部長：内閣総理大臣、副本部長：内閣官房長官・地方創生担当大臣・経済産業大臣・国土交通大臣、本部員：全閣僚



特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の概要

経済産業大臣が認定する商業施設整備事業の認定スキーム

※中活計画に基づく事業であって特に経産大臣の認定を得たもの

中心市街地活性化基本計画に基づき、

- ① **意欲的な目標を掲げ** (年間来訪者数が、中心市街地の居住人口の4倍以上等)
- ② **中心市街地の経済活力を向上させる波及効果**があり
- ③ **地元からの強いコミットメント**がある

民間商業施設整備プロジェクトに対して
経済産業大臣が認定し、**税制優遇・低利融資**等の支援を実施。



- **税制優遇**
土地・建物の所有権の保存及び移転登記の際の
登録免許税を1/2に減免 (2023年度末まで)
※ ただし、2023年4月1日以後の移転登記に係る登録免許税は、1,000分の13 (本則 1,000分の20)
- **低利融資**
日本政策金融公庫からの**低利融資**
(特利3 : 0.30~0.55%, 貸付額最大7.2億円)
※認定中心市街地の卸・小売業者に対する支援の特利3は、貸付額最大7200万円

特定民間中心市街地経済活力向上事業計画の経産大臣認定要件

認定実績 : 18件

- ① **意欲的な数値指標を達成することが、当該事業の事業計画に照らして十分に見込まれること (以下のいずれか)。**
 - 「年間来訪者数」が、中心市街地の居住人口の4倍以上であること。
 - 「年間売上高」が、中心市街地の年間小売商品販売額の1%以上であること。
 - 「年間平均雇用人数」が、50人以上であること。
- ② **中心市街地及び周辺地域の経済活力を向上させる波及効果があること。**
 - 来訪者、就業者又は売上高の増加が、事業実施区域に止まらず、当該事業実施区域を含んだ中心市街地及びその周辺地域に対して、どのような形で寄与するか説明されていること。
- ③ **地元住民等の強いコミットメントがあること (以下のいずれか)。**
 - 当該市町村から当該事業に要する経費の相当部分について負担が行われていること。
 - 当該市町村の議会において、当該事業を推進すべきである旨の決議がなされていること。
 - 当該事業実施区域の地権者から当該事業者に対し、安価な地代での土地の貸付けが行われていること。
 - 当該中心市街地の相当数の住民、商業・サービス業者から、当該事業者が出資、貸付け又は寄附を受けていること。

④ **当該市町村に都市再生特別措置法に係る立地適正化計画 (※) がある場合は、これに適合していること。**
 (※) 立地適正化計画 : 居住機能や医療・福祉・商業、公共交通等の都市機能の誘導により、コンパクトシティ化を推進する計画。

特定民間中心市街地経済活力向上(S特)事業の認定一覧 (参考) 認定：18件



【雲南市】
『SAKURAMALLシエ整備事業』
【コトリエット】
認定：2018.4.16



【姫路市】
『姫路キャスティ21stアゾンBブロック商業施設整備事業』
【テラッソ姫路】
認定：2015.6.12



【高槻市】
『ホテルベストグランデ高槻』
認定：2018.4.16



【福井市】
『福井“色(しよ)”の玄関口整備事業』
【ハピリン】
認定：2015.8.13



【富良野市】
『フラノ・コンセルジュ整備事業』
【コンセルジュフラノ】
認定：2017.3.23



【八戸市】
『六日町地区複合ビル整備事業』
【ガーデンテラス】
認定：2015.5.12



【津山市】
『新津山国際ホテル建設事業』
【ザ・シロヤマテラス津山別邸】
認定：2017.6.7



【日光市】
『小倉町周辺整備・商業施設整備事業』
【道の駅 日光街道ニコニコ本陣】 認定：2015.3.9



【石巻市】
『かわまち交流拠点形成に向けた商業施設整備によるまちなか活性化事業』
【いしのまき元氣市場】 認定：2016.10.26



【唐津市】
『新天町パティオ街区再開発事業』
【KARAE】
認定：2018.4.16



【小田原市】
『旧ベルジュ新規建物建設事業』
【トザンイースト】 認定：2015.6.17



【川越市】
『旧鶴川座再生・利活用事業』
認定：2019.4.4



【熊本市】
『SAKURA MACHIスクエア整備事業』
【SAKURA MACHI Kumamoto】
認定：2019.4.4



【高松市】
『瓦町駅核化プロジェクト事業』
【瓦町FLAG】
認定：2015.10.20



【高松市】
『大工町ものづくり育成店舗整備事業・大工町立体駐車場整備事業』 認定：R3.3.16



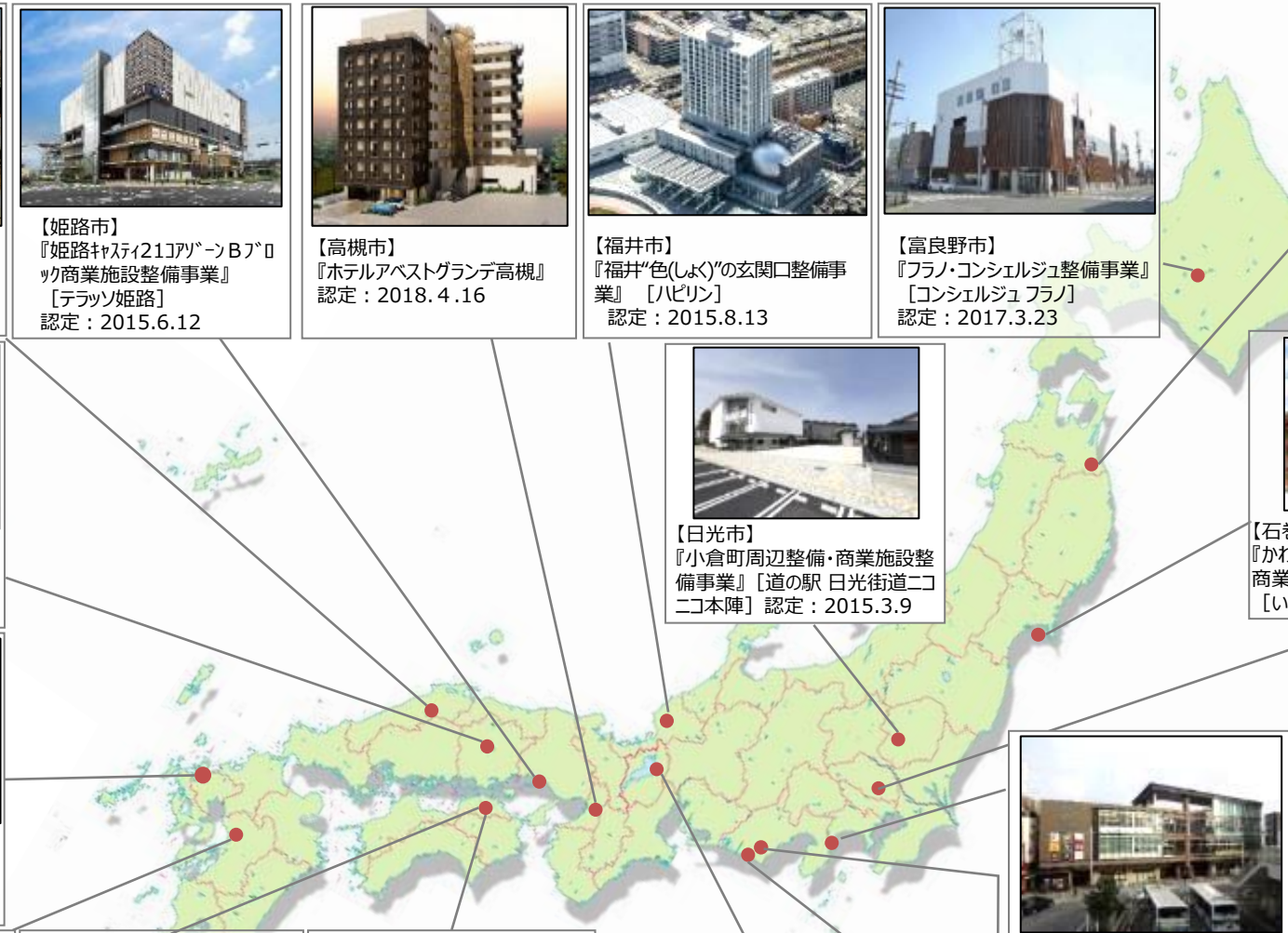
【長浜市】
『生活文化創造拠点整備事業』
認定：2019.4.4



【掛川市】
『東街区商業集積整備事業』
【We+138ka kegawa】
認定：2015.9.3



【藤枝市】
『藤枝駅南口開発B街区複合施設整備事業』
【オーレ藤枝】
認定：2015.11.6

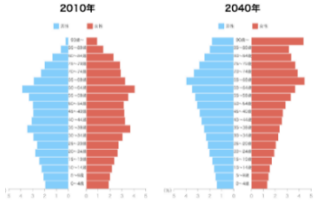


地域経済分析システム (RESAS) の概要

- 地域経済に関連する様々なビッグデータを「見える化」するシステムを構築し、地方創生版・三本の矢の「情報支援」として、2015年4月より提供。
- 地域のデータ分析の「入口」として、初心者でも簡単に使えるシステムを実現。各地方公共団体が「地方版まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIを設定する際など、地域政策の現場で活用。

<地域経済分析システム (RESAS) マップ一覧>

①人口マップ



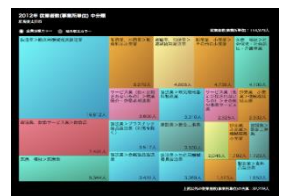
人口推計・推移、人口ピラミッド、転入転出等が地域ごとに比較しながら把握可能

②地域経済循環マップ



地方公共団体の生産・分配・支出におけるお金の流入・流出が把握可能

③産業構造マップ



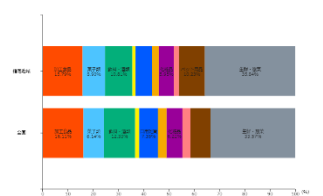
地域の製造業、卸売・小売業、農林水産業の構造が把握可能

④企業活動マップ



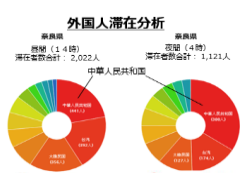
地域の創業比率や黒字赤字企業比率、特許情報等が把握可能

⑤消費マップ



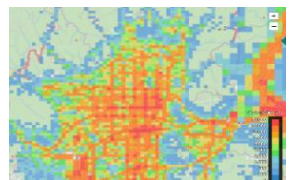
POSデータによる消費の傾向や外国人の消費構造が把握可能

⑥観光マップ



国・地域別外国人の滞在状況等のインバウンド動向や、宿泊者の動向等が把握可能

⑦まちづくりマップ



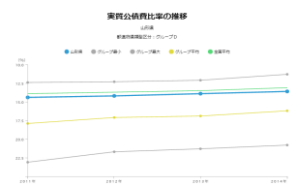
人の流動や事業所立地動向、不動産取引状況など、まちづくり関係の情報が把握可能

⑧医療・福祉マップ



地域の雇用や医療・介護について、需要面や供給面からの把握が可能

⑨地方財政マップ



各地方公共団体の財政状況が把握可能

総メニュー数の推移

<スタート時> 25メニュー (2015年)

<直近> 81メニュー (2022年5月)

約358万PV (2015年度)

約873万PV (2021年度)

RESASの更なる活用に向けた今後の方向性

- RESASは、自治体による効果的な施策の立案・実行・検証を情報面から支援することで地方創生を実現するため、地域経済に関わる様々なビッグデータを分かりやすく「見える化」したシステム。
- 引き続き、EBPMを踏まえた政策立案に貢献できるよう機能向上に取り組んでいく。

現在の課題

取組の方向性

1. 描画速度の改善

- 運用開始から7年間経過しているが、描画速度に課題を抱えているなど、抜本的なシステムの改善が必要。
- 自治体等からは、描画速度を向上させてほしいとの要望が寄せられている。



- 特に課題のあるマップ画面の描画速度を改善する。
- これによりユーザーに快適な利用環境を提供し、利便性を向上させる。

2. APIを活用した外部データの利活用

- 人口減少・高齢化やDXの進展など、地域経済社会を巡る諸情勢が変化。
- これに伴い、分析に必要なデータが多様化。



- 外部データをAPIを利用して連携することで、社会に存在する多種多様なデータをRESAS上で分析。
- (外部データを活用した分析例)
- ✓ 各地のイベント情報や気象情報等をAPIで連携し、RESASの流動人口情報と組み合わせて特定地域の観光入込客数等を予測分析 等

3. ユーザー保有のデータの取込みと加工・分析

- データ分析を複層的・効率的に進めていくため、RESAS搭載データとユーザーが自ら保有するデータを連携させたいとのニーズが存在。



- RESAS搭載データとユーザーが保有するデータを一体的に分析することを可能とする。
- (ユーザー保有データとの連携による分析例)
- ✓ ユーザーが保有する介護施設の立地情報とRESASに搭載の特定地域の人口構成との関係性を分析 等

目 次

1. 地域経済産業の現状

2. 地域経済産業政策の取組状況と課題

(1) 地域経済の担い手となる事業者への支援

- ① デジタル化・DX
- ② 人材の育成・確保・定着
- ③ 地域課題解決事業
- ④ 地域未来投資促進法
- ⑤ 地域未来牽引企業
- ⑥ 中堅企業等の支援
- ⑦ サプライチェーン補助金

(2) 地域の産業基盤等の整備

- ① 工業用水道事業
- ② 中心市街地活性化
- ③ RESAS（地域経済分析システム）

3. 経済産業局等の取組事例

経済産業局等の取組事例

北海道局	ゼロカーボン北海道の実現	北海道の“食”輸出産地の競争力強化
東北局	東日本大震災からの水産業の復興	地域産業イノベーションエコシステムの構築
関東局	デジタル等の重要政策の地域実装	戦略的な自治体連携の推進
中部局	自動車産業の大変革期を地域一丸で対応	DX推進に向けた地域協働支援体制の構築
北陸支局	創業の夢の実現に向け全市町村を支援	
近畿局	大阪・関西万博で世界に羽ばたく地域ブランド	関西の強みを活かした医療機器開発の推進
中国局	カーボンニュートラルによる地域活性化	スポーツとのコラボで地域活性化
四国局	南海トラフ地震に備える対策の強化	デジタルによる社会課題解決の促進
九州局	被災者に寄り添う大規模災害対策の強化	シリコンアイランド九州の復活に向けて
沖縄総合事務局 経済産業部	滞在型テレワーク・ワーケーションで地域活性化	中小企業等における事業承継の推進

- 地域のカーボンニュートラルを目指す「ゼロカーボン北海道タスクフォース※」とも連携し、再エネの最大限導入、寒冷地での省エネ促進、CO₂固定化等に取り組む。

※経産、総務、農水、国交、環境各省の地方支分部局と各本省・内閣府・内閣官房の連携による北海道のカーボンニュートラルに向けた取組

1. 事業の概要

- 北海道の再エネは全国トップクラスのポテンシャル。北海道局は研究会を設置して再エネの地産地消等を通じた地域活性化策を検討。
- 暖房エネルギー消費が大きい北海道において、省エネ効果が高いネット・ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）の拡大策を検討するため有識者懇談会を開催。
- 我が国初の大規模CCS実証試験（NEDO@苫小牧）を活用し、北海道をカーボンリサイクルの実証拠点化することを目指す。



再エネ活用研究会



苫小牧CCS実証試験センター

2. 成果と今後の取組

- 2022年3月24日、再エネ研究会の中間取りまとめを公表。蓄電池・水電解装置導入等の具体的なプロジェクト化を推進。ゼロカーボン北海道タスクフォースにも提案・報告をした。
- 今後見込まれる公共建築や民間ビル再開発等をターゲットに、ZEBの導入を拡大。
- 本省・NEDOと地元（自治体・漁協等）の連携を深化させ、CCUSの地元定着を促進。

- 北海道は“食”が基幹産業であり、我が国随一の食糧基地。一方で、従業員の高齢化や技能実習生不足から労働力不足、生産性の向上が課題。
- 北海道局は、「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」の実現を目指し、地域の行政機関等と連携して産地の課題解決に取り組み、地域の持続的発展に貢献する。

1. 事業の概要

- 経産局・農政事務所・国税局・JETRO・中小機構の5機関が力を結集し、輸出産地の生産者や食品加工業者等を支援する「北海道“食”輸出産地支援プラットフォーム」を設置（2021年9月）。
- 北海道局は、ものづくり補助金等を活用し、産地企業の設備導入やスマート化、海外販路開拓を支援。



2. 成果と今後の取組

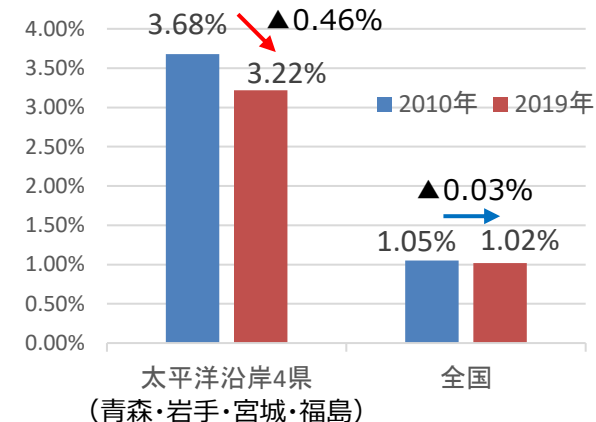
- 生産者、食品加工業者、自治体、金融機関等40者超を訪問し、産地ニーズを徹底的に把握するとともに、セミナー等を通じて施策を周知。
- ホタテ貝自動生剥き機の導入等の生産性向上投資や、海外向けバーチャル商品説明会の開催等による販路開拓を支援。
- 取組に賛同する大手企業や金融機関等と連携。産地に寄り添う支援を強化し、地域の持続的発展に貢献していく。

- 被災三県の復興は着実に進んでいるものの、沿岸部の復興は足踏み状態。沿岸部の基幹産業である水産関連産業の強化が復興の総仕上げに不可欠。

1. 事業の概要

- 2016年に東北局が6県の商工会議所に呼びかけて創設した『**三陸地域水産加工業等振興推進協議会**』が中心となり、デジタル化や人材確保等に取り組む。
- また、**水産輸出の強化**に向け、仙台空港や事業者が参加する『**東北・食文化輸出推進事業協同組合**』の設立を支援。組合を通じた**ハンズオン支援**や**水産業のブランド化**等に取り組む。

製造品出荷額に占める「水産食料品製造業」の割合



2. 成果と今後の取組

- 「**三陸水産イノベーションサミット**」を開催。水産のSDGs貢献・IT化・持続的発展のための人材確保等の重要性を共有。2021年度の参加者は800名超。
- 水産の魅力発信による、副業や兼業を含めた**人材確保等事業**を実施。
(2021年度実績：就職3名、インターンシップは5社10名、副業・兼業は8社15名をマッチング)
- 欧米・アジア圏への**輸出**や**海外進出**で**21社**を支援。
- 今後、**水産を観光資源と見立てた「水産Open-Factory事業」**を本格展開 (事業連携先SNSで40万人超に発信。2021年度に**3社**に約**50名**の参加でスタート。)

IT副業人材とインターンシップ生の協働による地元企業との会議の様子



水産Open-Factoryの様子



- 東北の世界的な研究施設と地域産業の連携を促進するとともに、スタートアップ支援策を強化し、地域産業のイノベーションエコシステムを構築する。

1. 事業の概要

- 東北が有する世界的な研究施設を地域産業に活かすべく、公設試、大学、産総研等の「橋渡し機能」を強化。
- 大学発スタートアップの支援事業（J-Startup TOHOKU）等の施策と合わせ、地域産業イノベーションエコシステムを構築する。

東北のイノベーション拠点



2. 成果と今後の取組

- 東北放射光施設の全国大での産業利活用促進策を検討するため、東北局に企業、産総研、公設試、大学等で構成する委員会を昨年度設置。
- 放射光施設と地域産業の「橋渡し機能」の構築に向け、東北6県の公設試の能力向上や連携体制を強化（公設試の研究員等の実地や座学研修等を主催（6県35名が参加））。その他の先端研究施設※についても、地域産業との連携を推進。

※福島ロボットテストフィールド（RTF）、産総研再生可能エネルギー研究所（FREA）等

- J-Startup TOHOKUの選定企業は33社。今後は、「橋渡し機能」等を活用したシームレスな支援で、スタートアップの成長を加速。

「橋渡し人材」への研修を企画・実施



関係機関との連携により、ピッチイベントを開催



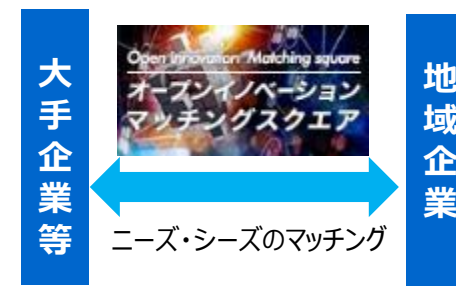
- 国と地域の結節点として、地域経済活性化に向け、地域の関係機関（自治体、商工団体、金融機関、他省庁地方局等）と連携を図りつつ、当省重要政策の地域実装を推進。

1. 事業の概要

- デジタル・イノベーション・持続可能性の向上（地域の社会課題解決）・人材活躍・カーボンニュートラル等、地域経済の活力維持に直結する政策を強力に推進中。
 - **地域企業のデジタル化・DXの面的な底上げ支援**（埼玉県で実証中）、DX推進に必要な**データ活用人材育成支援**を推進。
 - **オープンイノベーションの加速**に向けて、他省庁とも連携し、大手企業等の開発ニーズと地域企業の技術とのマッチングを促進。
 - **地域が抱える健康・介護分野**の人材不足等の**課題解決**のため、自治体との連携により、**ヘルスケアベンチャーとの橋渡し**を実施。
 - **サービス産業の労働生産性向上**を目的として関係機関と連携した支援ネットワークを整備し、リーディングプロジェクトを組成予定（今年度よりアクションプラン実施）。
 - 兼業・副業人材等**多様な人材の確保・定着**を図るため、一体となった支援体制「**地域の人事部**」の構築に向けた取組を実施。
 - エネルギー専門機関や中小企業支援機関等とのネットワークを形成し、**地域企業や自治体のカーボンニュートラルの取組を支援**。



データ活用手法を学ぶ地域企業。



国交省とは「防災・減災」、農水省とは「食関連」の分野でそれぞれ連携。

2. 成果と今後の取組

- **取組を通じて構築した各機関との関係やノウハウは、各経産局にも横展開。**

- 地域の実情を知悉する基礎自治体と意識的に連携することで、前頁政策の地域実装含め、より効果的な地域経済活性化モデルの創出を加速。連携の深化・拡大に取組中。

1. 事業の概要

- 意欲的な自治体を相手方とした①都市のダム機能を持つ**中枢中核都市との包括提携**、②産業政策的に**モデルとなるプロジェクト連携**、更に、③プロジェクト構築も念頭におきつつ、**地域の課題解決に意欲的な自治体発掘に向けたオンラインコミュニティの構築**の3つの取組を展開中。

2. 成果と今後の取組

- ①に関し、2021年4月に**長岡市・松本市**のそれぞれと**包括連携協定を締結**。
 - 長岡市では、**地元企業を対象に経営改革に向けた伴走型支援、DXに向けたデータ活用人材育成**など計12事業を実施中。
 - 松本市では、脱炭素化に向けて小水力活用等の**再エネ推進組織の設立、健康・介護分野の課題解決**など計9事業を実施中。
- ②に関し、**55自治体と30のモデルプロジェクトを展開**中。
 - 富士市において、地域中核企業を支援する**新たな支援機関「Beパレットふじ」の設立**
 - 熱海地域において、**地元観光関連産業の販路開拓**に向けた取組支援 等
- ③に関し、**RIDC※を開設**し、課題解決やプロジェクト組成を念頭に活発に意見交換。25市区町村・5支援機関が参画中。磐田市などと新たに**関係構築**。 ※ Regional Innovation Digital Community



長岡市との協定締結式の模様

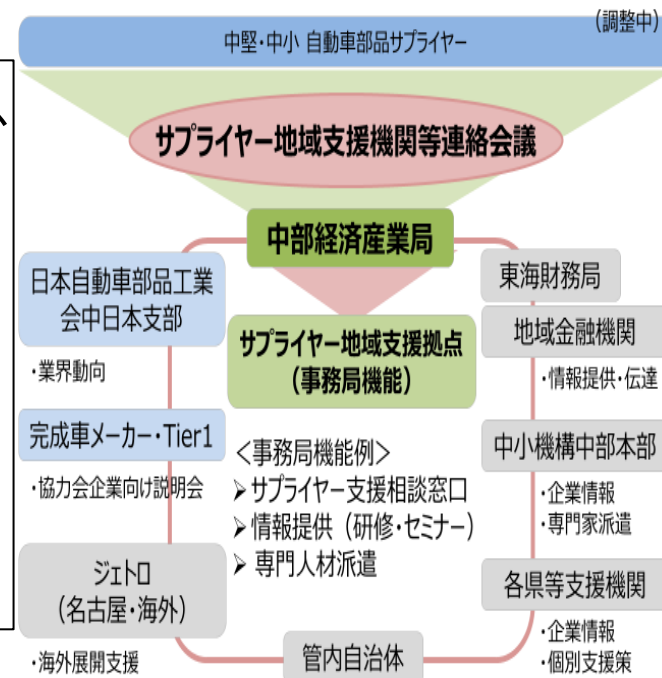
- 自動車産業は車両の製造から総合的なモビリティビジネスへの変化の最中。中部の雇用・経済を支える自動車部品サプライヤーが、新たなビジネスモデルを確立することで大変革を乗り切れるよう、地域一丸となった支援体制を構築。

1. 事業の概要

- 県域をまたぐサプライチェーンを構成する部品サプライヤーに対し、**中部局を中心に関係機関が一丸となり、企業の幅広い課題に対応しつつ、「攻めの業態転換・事業再構築」を促進。**
- **自動車メーカーや大手サプライヤーとも協力し、相談窓口の設置、専門家派遣による伴走型支援、補助金等による設備投資支援**などを金融面での連携も図りながら総合的に支援。
- 自動車産業を取り巻く環境変化や最新動向に係る情報をセミナー等を通じて分かりやすく提供。**経営者等の気づきを促す。**

2. 成果と今後の取組

- 「もっと知りたい自動車産業の今とこれからセミナーシリーズ」により、カーボンニュートラルやCASE・MaaSの動向など幅広いテーマについて、のべ**約4,000名に気づきの機会を提供。**
- 取引先とも協力しながら、補助金を活用した既存プレス加工部品から電動化関連部品製造への転換など、**下請構造から脱却し、戦略をもって提案できる企業への変革**を支援。



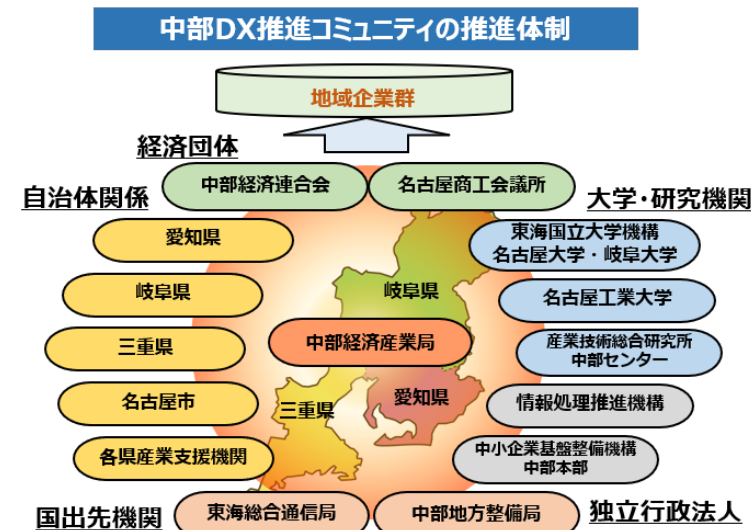
- デジタル化の進展により地域企業は生き残っていくためには、DX推進は不可欠。
- 地域の関係機関が協力し、適切な役割分担の下で有効な支援策を講ずるための体制を2022年3月に構築、4月に第1回全体会合を開催。

1. 事業の概要

- 中部局が結節点となり、自治体、経済団体、大学、他省庁出先機関等とともに**広域協働支援体制「中部DX推進コミュニティ」**を構築。それぞれが有する支援策を効果的に連携させ、地域企業に提供する。
- 具体的には、**課題把握・分析や戦略策定、デジタル人材育成といった支援策を広域かつ総合的に提供できる体制を確保**。DXにチャレンジし、新たな展開を目指す企業の増加を図る。

2. 成果と今後の取組

- 5Gやメタバースなどの**先端技術や市場動向を踏まえ、地域企業のDX推進に係る共通課題について参画機関で対話・検討し、更なる支援策の深化・拡充**を図る。
- 支援機能の強化に向けて、**参画機関の拡充**も検討。



中部DX推進コミュニティ発足記者会見

- 創業の夢を実現に導く地域を目指し、創業支援に取り組む市町村・県・国・関係機関による「ほくりく創業支援ネットワーク」を構築。セミナーやワークショップを通じた創業支援のスキル向上を図り、地域一体となって支援を強化。

1. 事業の概要

- 富山・石川県下の全34市町村や関係機関と対話する中、創業支援ノウハウの承継が難しい、他の自治体の取組を聞きたいといった声が多く、課題の共有や地域一体の取組が必要と判断。
- 2022年2月、**北陸支局が両県と連携し、全市町村、関係機関をメンバーとする「ほくりく創業支援ネットワーク」を立ち上げ。**金融支援も見据え、北陸財務局や信用保証協会も参画。
- **メンバー市町村等の支援力向上**のため、**支援事例の共有、セミナー・ワークショップの開催、先進地視察**等を継続的に実施。

2. 成果と今後の取組

- **キックオフミーティング**は約60名が参加。先駆的な創業者や支援機関の講演後、グループワークで議論を深め、**創業支援マインドや連携意識を醸成**。参加者から**継続的な開催を望む声**。2022年度の第一回目のネットワークミーティングは、7月22日に対面で実施予定。
- メンバー同士の協働により**相乗効果を生み出し、創業時のみならず事業継続に至るまで一貫した支援を強化**することで、**創業を志す人財から選ばれる北陸地域を目指す**。

ネットワーク キックオフミーティング



日時：2022年2月2日
主催：中部局北陸支局
共催：富山県、石川県
関係機関：中小機構北陸本部、日本政策金融公庫北陸創業支援センター 等



- 万博開催を捉えて、会場外の気運醸成と地域活性化を図る万博活用戦略を推進。
- 地域ブランドが世界に羽ばたく絶好の場である万博を最大限に活かすべく、地域が一体となって育てる地域ブランドの付加価値向上を徹底的にサポート。

1. 事業の概要

- 自治体を含む地域が一体となって育てる**12の地域ブランド**を、近畿局職員が民間コンサルタント等とチームを組み、**新たなコンセプト作り等を支援**するとともに、流通やメディア、金融機関等との**ネットワーク構築を促進**。万博で世界に発信できるブランドに育成。



世界へ羽ばたく
地域ブランドに！

大阪・関西万博

2. 成果と今後の取組

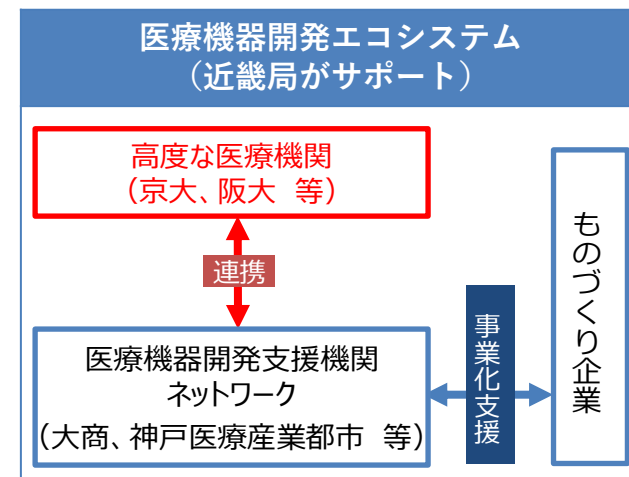
- 淡路島の線香製造・販売事業者は、ホームフレグランス分野の商品を新たに開発し欧州市場に進出。前期の海外販売額は**新商品開発前比 約4倍**の約3,300万円を達成。
- 泉州タオルの13事業者が、元大手百貨店バイヤーやデザイナーと連携し、新コンセプトに基づく**SDGs**や**海外マーケット**を意識した**新商品を開発**。本年3月に販売開始。

- 関西が有する「研究開発力のある高度な医療機関の集積※」、「多様なものづくり力」等の強みを活かし、先進的な医療機器開発を推進する。

※京都大学、大阪大学、神戸大学、神戸医療産業都市（神戸市）、国際文化公園都市〔彩都〕（大阪府茨木市・箕面市）、北大阪健康医療都市〔健都〕（大阪府吹田市・摂津市）、など

1. 事業の概要

- 近畿局が全国に先駆けて構築した**医療機器開発支援機関のネットワーク**と京大、阪大等の**高度な医療機関との連携を開始**。**医療機器開発エコシステム**を構築する。
- **現場ニーズに基づいた医療機器の開発を進めるとともに、医療現場のデジタル化も推進**。医療機器分野への新規参入から先進的医療機器開発まで、**企業の開発段階に応じ、多様なメニューで開発を支援**。



2. 成果と今後の取組

- 鯖江の眼鏡産業が有する高度な加工技術を活用した医療機器の開発など、具体的な成果が挙がっている。
- 2021年度はマッチング・商談会を7回開催し、商談・協業面談は136件。**地域の多様なものづくり力とデジタル技術を活用し、ニーズを踏まえた国際競争力ある医療機器開発を推進していく。**

株式会社シャルマン（福井県鯖江市）



眼鏡産業で培ったチタン加工技術を活用し、産学連携による脳外科手術用器具等を上市。現在、海外展開も視野に入れた医療機器を開発中。

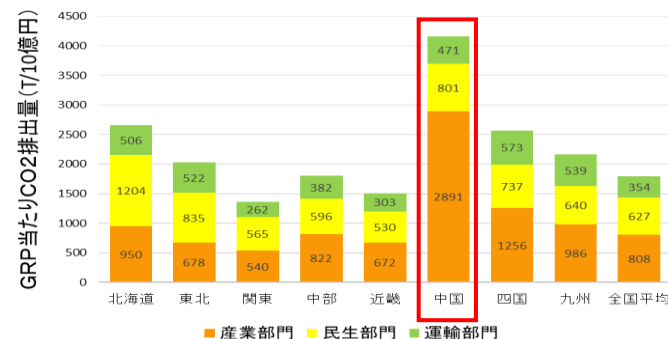
【中国局】カーボンニュートラルによる地域活性化

- 中国地方の域内総生産あたりCO2排出量は全国一。脱炭素化は重要課題。
- 管内の基礎自治体に幅広く取組を促し、特に意欲ある自治体を重点支援。

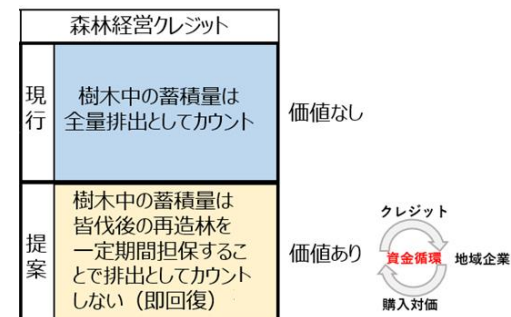
1. 事業の概要

- 環境省や各県との連携の下、これまでに管内の全ての市町村（107自治体）にカーボンニュートラルに関する政策情報を提供し、取組を促進。
- 特に意欲のある自治体を直接訪問し、共同プロジェクトを立案・推進。

ブロック別3部門CO2排出量（2018年度）



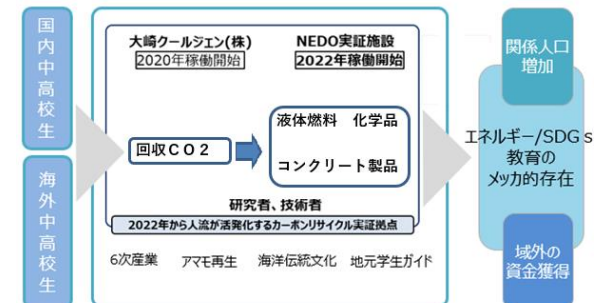
「皆伐・再造林」由来の新たなクレジットによる資金循環モデルの構築



2. 成果と今後の取組

- 真庭市（岡山県）とともに、その豊かな森林資源を活用しながら、「皆伐・再造林」由来の新たなカーボンクレジットのあり方を検討。管内の自治体や温室効果ガス排出企業等と対話を重ね、地域資金循環モデルの構築を目指す。
- 大崎上島町（広島県）とともに、CO2分離・回収型石炭ガス化燃料電池複合発電（大崎クールジェン）やカーボンリサイクル関連施設を活用し、国内外の若年層に訴求する体験型教育旅行プログラムを検討。エネルギー・SDGs教育のメッカ的存在を目指す。

体験型教育旅行受け入れプラットフォーム



- 中国地方はスポーツ観戦が盛んな地域（広島は全国1位、山口が3位）。
- 成長産業として期待される地域のスポーツについて、異分野との共創も促しつつ、高付加価値化。

1. 事業の概要

- 中国局が主導し、管内5県のプロスポーツクラブのネットワーク『スポコラファイブ』を構築（2017年）。サンフレッチェ広島や岡山シーガルズ（女子バレー）など多種多様な20クラブが参画。
- スポーツ庁とも連携しながら異業種とのマッチング等を促進し、地域のスポーツの価値を高める新事業創出を支援。



サンフレッチェ広島 / 岡山シーガルズ / ヴィクトワール広島
吉備国際大学Charme岡山高梁 / レノファ山口
他15クラブ

2. 成果と今後の取組

- 植物性乳酸菌の新商品の摂取による選手のパフォーマンスへの影響を実証（野村乳業、広島大学、自転車競技チーム）。
- 機能的スポーツウェアの共同研究を行い効果を実証（ワコール、広島大学、なでしこ女子サッカーチーム）。スポーツフィールドテストを実現したほか、データ分析や機能的ウェアによるパフォーマンス向上実証に寄与。
- 高齢者、障がい者等も観戦を楽しめるよう必要な介助サービスを提供する実験を2022年3月12日に実施（訪問介護事業者、J2サッカーチーム）。
※2021年度スポーツ庁地域版SOIP事業において、当事業が最高賞である審査員特別賞を受賞。



摂取による各種データ提供
機能的飲料のPR

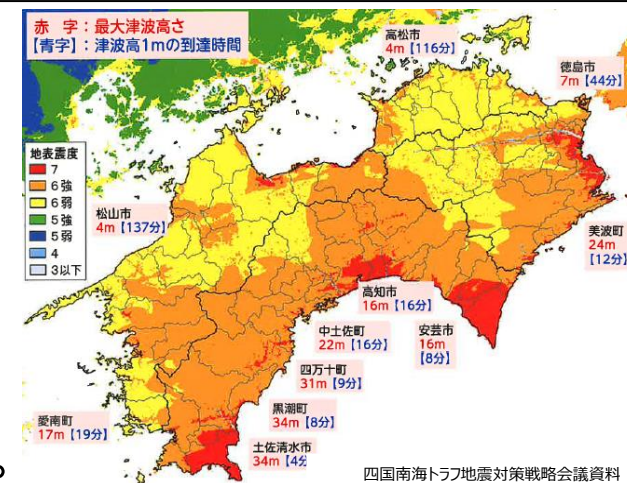


機能的スポーツウェア

- 30年以内の発生確率が70%～80%と予測される南海トラフ地震に備え、電力の確保や事業継続力強化等の対策を推進。

1. 事業の概要

- 南海トラフ地震の甚大な被害が予想される四国において地震発生時の電力確保は重要課題。**四国局が主導し、各県及び四国電力等とともに、応急復旧時の重要施設への電力供給（自家発用燃料の供給方策を含む）について検討を進める。**
- **中小企業等に事業継続力強化計画の普及啓発**を図るため、**四国局が中心となり、各県や中小機構との連携体制を構築**するとともに、**市町村等の個別自主的な取組**も積極的に支援。



2. 成果と今後の取組

- 特に大きな被害が予想される**高知県について、優先して電源車の配置や系統復旧を行う重要施設の順位を整理**する等の対策を推進。徳島県についても同様の検討を働きかけるなど、**他県への横展開にも取り組む。**
- 四国局と四県、中小機構で「**防災研究会**」を立ち上げ、**県の事業継続力強化計画の普及・啓発活動を支援**。また四国局は自治体、商工団体等の**啓発資料を共に作成**。

- 高齢化・人口減少が全国に先駆けて進行する四国地域において、デジタルによる社会課題解決に向けた取組の自立自走を促進。

1. 事業の概要

- 高齢者の移動問題や労働力不足などの**社会課題をデジタルの力で解決する地域の取組を伴走支援**。地域内外の企業等との連携に加え、**地域の高専のポテンシャルも積極的に活用**。



AI送電線点検システム

2. 成果と今後の取組

- **高専発ベンチャー**（三豊AI開発）が開発する「**AI送電線点検システム**」についてセミナーや見本市等での発信を支援し、**全国展開を後押し**。AI研究の第一人者である**東大松尾研と三豊市、香川高専が連携して設立した「みとよAI社会推進機構（香川県）」**や来年開校予定の「**神山まるごと高専（徳島県）」**と連携し、このようなイノベーションや人材育成を継続的に支援していく。
- 高齢者の移動の利便性向上や介護職の負担軽減を目指し、**AIを活用した送迎ルート最適化システム**の開発・導入を支援。**複数の介護福祉施設をまとめた共同送迎や配食・買い物支援サービス等との組合せを実証**。取組成果はシンポジウム等を通じ全国に展開。2022年6月から「共同送迎サービス」の本格運行を開始。



原局長とみとよAI開発のオンライン意見交換



共同送迎（降車）の様子



- 激甚災害が頻発する九州において、被災事業者に寄り添った支援を実施。
- 災害対応経験を生かし、想定される大規模な広域災害への対応に取り組む。

1. 事業の概要

- **迅速かつ徹底した災害からの復旧・復興**は、地域と事業者に**大きく裨益**。
- 九州局は、**これまでの経験と関係機関との強固なネットワークを強みに**、近年の豪雨災害※の被災事業者に対し、“なりわい再建支援補助金”等を通じ、短期間での事業再建に尽力。引き続き、被災事業者の事業再開に向けた支援を実施。

※2020年7月豪雨、2021年8月大雨



【被災当時の状況（熊本県人吉市）】（人吉市提供）



【被災地域への現地調査の様子（佐賀県、熊本県）】

2. 成果と今後の取組

- 被災地域の自治体・商工団体等と連携した支援により、未再開事業者数は着実に減少。
- 今後、南海トラフ地震等広域災害が発生した場合、広範囲の津波被害や、交通機関の混乱等が想定されることから、迅速かつ着実に初動対応（政府現地対策本部の立ち上げ準備、物資調達、被害状況調査等）が遂行できるように本省や各地方経済産業局との連携強化に取り組む。

- 半導体人材の育成・確保やサプライチェーンの強靱化を図るため、国や自治体、産業界、教育界等で構成する九州半導体人材育成等コンソーシアムを組成し、半導体産業の復活に向けた取組を強力に推進していく。

1. 事業の概要

- 九州局が事務局となり、産学官のニーズ・シーズをコーディネート。

(1) 半導体人材の育成と確保

半導体産業のプレゼンス向上
人材育成カリキュラムの作成 等

(2) 半導体大手企業と地場企業、ユーザー企業との取引強化

大手企業と地域企業等とのマッチングプラットフォーム構築
新たな投資案件の創出 等

(3) 海外との産業交流の促進

海外の関連機関とのアライアンス形成による産業交流 等

- 2022年5月19日に、本コンソーシアムの第1回会合を開催。

2. 成果の今後の取組

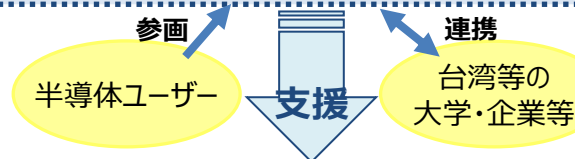
- コンソーシアムの下にワーキンググループ（人材育成、サプライチェーン強靱化）を設置し、取組を実行。
- 各県が組成する半導体協議会を支援し、オール九州での取組を推進。
- 九州がモデルとなるエコシステムを構築し、他地域での横展開に繋げ、オールジャパンでの展開に発展。

九州半導体人材育成等コンソーシアム (2022年3月29日組成)

<主な構成機関>

- ◆産：半導体企業、JASM※1、JEITA 等
- ◆学：九工大、九大、熊大、高専機構 等
- ◆官：経産省、文科省、各県、産総研 等

〔事務局〕九州経済産業局、SIIQ ※2



県組成の協議会 ※ () 内は組成時期、九州局から参画

福岡県
(令和4年2月)

長崎県
(令和4年2月)

熊本県
(令和4年3月)

全国・他地域へ横展開

※1: Japan Advanced Semiconductor Manufacturing(株)
(TSMC、ソニーセミコンダクタソリューションズ(株)、(株)デンソーの合併会社)
※2: 九州半導体・エレクトロニクスイノベーション協議会

- コロナ禍により、場所を選ばない働き方や都市・地方の2拠点生活、地方移住への関心の高まりを背景に、テレワーク・ワーケーションを推進。企業や高度人材の誘致、関係人口の拡大による沖縄の社会課題の解決等につなげる。

1. 事業の概要

- 沖縄局経産省部が中心となり、自治体やテレワーク施設等とプラットフォームを構築。都市の企業・人材と地域をつなぐ結節点として活動。
- 県内全域でのイベントの開催や約60カ所に整備したテレワーク施設を利用したモニターツアーなどを通じ、テレワーク・ワーケーションを推進。



ワーケーションウィークオキナワHP



富士通japan@読谷村ワークショッブ

2. 成果と今後の取組

- 「ワーケーションウィーク オキナワ（2021.11開催）」では、県内全域で46のイベントを開催。
- 富士通Japanやパーソル等の大企業がワーケーションを実践。県内自治体によるワーケーションの事業化も進む。
- 沖縄局のサポートの下、ワーケーションを経験した上場企業の経営者がスタートアップ支援団体を立ち上げるなど、投資家と地元スタートアップとのコミュニティ形成に発展。
- ワーケーションをきっかけに、東京のIT企業が沖縄のシングルマザーのデジタルスキル向上支援のために進出するなど、地域課題解決を目的とする新事業創出にも取り組む。

【沖縄局経産部】中小企業等における事業承継の推進

- 沖縄県の高い後継者不在率（2020年は81.2%で全国ワースト※）を改善するため、沖縄局経産部が主導し、これまで個々に活動してきた部、県、金融機関等による一致団結した取組を展開。

※全国平均は65.1%

1. 事業の概要

- **部・県・金融機関等が協力し、昨年11月を「事業承継啓発月間」と位置づけ、事業承継に関する普及啓発イベント等を集中実施。**
- 「事業承継」については初となる、管内の金融機関のトップが一堂に会した「**金融機関等トップ対談**」を開催。管内5カ所で開催した「**事業承継啓発セミナー**」と合わせて、企業や金融機関など**約820名が参加**。広報紙も5万部発行し、事業者等に幅広く配布。
- このほか、事業承継の重要性を分かりやすく伝える「**お笑い事業承継劇場**」の上演など、**当事者に届く普及啓発活動**を実施。



金融機関等トップ対談



お笑い事業承継劇場

2. 成果と今後の取組

- 「月間」は、**地元主要2紙が大きく報道（見開き2面等×3回）**するなど、地元で**幅広く認知**。廃業による地域への影響が大きい離島等への展開を含め、「月間」の定着を進めていく。
- これを契機に**沖縄公庫が全支店に事業承継の担当者を配置**するなど、関係機関の取組が拡充された。なお、直近（2021年）は**後継者不在率が全国ワーストを脱却**。
- 2022年度は**8月を「事業承継啓発月間」とし**、文化を紡ぎ出し、地域経済社会を下支えしている中小事業者の事業継続に向け、地方自治体や商工団体、金融機関等との連携を一層強化しつつ、普及啓発活動を実施。